

平成 27 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 559 号
平成28年9月2日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	森 田 信彦
同	三 竿 博史
同	石 倉 秀郷

平成27年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 に つ い て	1
第2	審 査 結 果	1
第3	審 査 意 見	1
第4	審 査 の 概 要	6
○ 一 般 会 計		
1 歳 入 概 要		
	第1款 県 税	13
	第2款 地方消費税清算金	15
	第3款 地方譲与税	15
	第4款 地方特例交付金	16
	第5款 地方交付税	16
	第6款 交通安全対策特別交付金	17
	第7款 分担金及び負担金	17
	第8款 使用料及び手数料	18
	第9款 国庫支出金	18
	第10款 財産収入	19
	第11款 寄附金	20
	第12款 繰入金	20
	第13款 繰越金	21
	第14款 諸収入	21
	第15款 県 債	22
2 歳 出 概 要		
	第1款 議 会 費	26
	第2款 総 務 費	26
	第3款 民 生 費	28
	第4款 衛 生 費	29
	第5款 労 働 費	30
	第6款 農 林 水 産 業 費	31
	第7款 商 工 費	33
	第8款 土 木 費	34
	第9款 警 察 費	36
	第10款 教 育 費	37
	第11款 災 害 復 旧 費	39
	第12款 公 債 費	40
	第13款 諸 支 出 金	41
	第14款 予 備 費	41

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	44
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
就農支援資金特別会計	46
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	47
財政調整積立金特別会計	48
証紙特別会計	49
土地取得特別会計	50
産業用地造成事業特別会計	51
林業改善資金特別会計	52
沿岸漁業改善資金特別会計	53
公債管理特別会計	54
育英資金特別会計	55
港湾整備事業特別会計	56
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	57

○ 財 産

1 公 有 財 産	58
2 物 品	59
3 債 権	60
4 基 金	61

平成27年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	65
◎ 運 用 の 状 況	65

平成27年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	66
◎ 運 用 の 状 況	66

平成27年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	67
◎ 運 用 の 状 況	67

平成27年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

平成27年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

平成27年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事務の一部に不適切な事務処理などが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

なお、安心子ども基金において、基金条例第6条に定める予算措置を行うことなく、歳入予算額を超える一般会計への繰り入れを行っていた。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,657億9,334万3,737円、歳出総額 4,538億608万9,004円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 119億8,725万4,733円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 64億3,525万7,763円を差し引いた実質収支額は 55億5,199万6,970円の黒字となっている。

① 歳入

歳入は、県債、国庫支出金、地方交付税等が減少したものの、平成26年4月の地方消費税率引上げの平年度化により地方消費税清算金が 133億4,083万4,002円増加したほか、諸収入 66億7,274万8,538円、県税 64億8,330万7,698円等が増加し、前年度に比べ 184億5,478万2,232円（4.1%）増加している。

収入未済額は 20億9,949万419円で、その主なものは県税 11億2,483万2,250円、諸収入 7億

6,974万6,210円、使用料及び手数料 1億3,907万4,693円であり、前年度に比べ 2億7,385万1,918円（11.5%）減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 8,285万6,493円で、前年度に比べ 6,223万1,000円（42.9%）減少している。

② 歳 出

歳出は、土木費、公債費、農林水産業費等が減少したものの、地方消費税引上げの平年度化により地方消費税交付金、地方消費税清算金が含まれる諸支出金が 128億6,790万5,382円増加したほか、商工費 86億8,350万4,903円、民生費 25億3,458万6,229円等が増加し、前年度に比べ 208億3,797万841円（4.8%）増加している。

翌年度への繰越額は 255億6,133万1,939円で、前年度に比べ 98億5,302万5,467円（27.8%）減少している。

不用額は 53億4,577万9,463円で、前年度に比べ 4億3,463万748円（7.5%）減少している。

③ 財政指数

普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である経常収支比率は若干上昇しているものの、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数はそれぞれ改善している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,066億4,574万8,683円、歳出総額 1,036億8,209万763円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 29億6,365万7,920円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 652万円を差し引いた実質収支額は 29億5,713万7,920円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、財政調整積立金特別会計、港湾整備事業特別会計、証紙特別会計等が増加したものの、公債管理特別会計 38億8,093万2,539円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 9億199万1,339円、産業用地造成事業特別会計 3億693万7,337円等が減少し、前年度に比べ 12億4,681万9,168円（1.2%）減少している。

収入未済額は 18億6,575万6,195円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億1,830万8,523円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 2億5,049万6,001円であり、前年度に比べ 5,478万5,357円（2.9%）減少している。

不納欠損額は 61万9,610円で、前年度に比べ 39万8,231円（179.9%）増加している。

② 歳 出

歳出は、財政調整積立金特別会計、港湾整備事業特別会計、証紙特別会計等が増加したものの、公債管理特別会計 38億8,093万2,539円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 9億7,628万5,189円、産業用地造成事業特別会計 3億188万866円等が減少し、前年度に比べ 10億9,104万1,207円（1.0%）減少している。

不用額は 32億4,817万3,237円で、前年度に比べ 2億7,836万7,207円（9.4%）増加している。

(3) 財 産

平成27年度末における主な財産は、土地 3,152万7,976.76㎡、建物 149万2,663.09㎡、債権 342億5,816万6,070円、基金 739億9,208万1,767円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

収入未済については法的措置などを含め種々努力がなされ、特に県税の収入未済額の 71.4%を占める個人県民税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により 1億1,934万949円(12.9%)と 4年連続で 1億円以上減少している。また、特別会計においても各機関の努力によって収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。

公平な負担と自主財源の確保の観点から、引き続きその解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

(2) 繰越について

繰越制度はあくまでも予算の会計年度独立の原則の例外措置であり、その運用は限定的に行うべきものである。引き続き繰越額の縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は前年度に比べ 4億3,463万748円(7.5%)減少し 53億4,577万9,463円となっているが、実質収支比率は 2.1%と改善されず、全国平均 1.1%(平成26年度)のほぼ 2倍と高い水準にある。財源の有効活用を図る観点から、予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正などを行うことにより、効率的な予算執行に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

土地、建物、工作物の管理については、財産台帳等の数量の記載漏れ、物品の管理については、処分の手続きを行わず棄却しているなど、不適切な事務処理が未だ見受けられるため、関係諸規程を遵守し、適正な事務処理に努められたい。

基金については、歳入予算額を超える基金の繰り入れや重複積立など不適正な会計処理が見受けられたため、別途、定期監査結果報告書の組織及び運営の合理化に資するための意見「基金の管理・運用について」で述べているとおり、チェック体制を強化するなどの再発防止対策を講じ、基金の適正な管理・運用に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、一部事務処理で不十分なものが見受けられるため、基本協定書等に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

(5) 財務関係事務等について

平成27監査年度の定期監査での指摘件数は、次表のとおり 160件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められるものの、歳入予算額を超える基金の繰り入れをはじめ 4件の重要な指摘が発生している。

他方、運転免許試験手数料の二重徴収、児童養護施設等への一時保護委託に係る事務費等の未払・誤払、河川占用料の徴収漏れなどが発生しており、県民の信用失墜に繋がる重大な問題だと受け止めている。

こうした不適切な事務処理の背景に、決裁過程でのチェック漏れ、関係する部署での情報の共有化や組織的な連携が図られていないという構造的な問題が認められ看過できない状況である。

このため、決裁過程のチェック体制の再点検や関係する部署での情報の共有化、連携体制の再構築などの内部統制の強化を図るとともに、財務規則等関係法令を遵守することはもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って事務処理に努められたい。

平成27監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項	1	1			1	1				4
その他指摘事項	2	2	42	27	27	9	5	28	9	151
検討を要する事項					2	3				5
合計	3	3	42	27	30	13	5	28	9	160

(6) 結 び

県では、高齢化の進行により社会保障関係経費が毎年度約 15億円ずつ増加することや、公債費が高い水準で推移するなど厳しい財政状況が見込まれることから、平成27年7月「佐賀県行財政運営計画2015」を策定し、効率的な行政運営とするための更なる取組と収支を改善するための取組を行い、「-佐賀県総合計画2015-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づく諸施策が推進されているところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率について見ると、実質公債費比率、将来負担比率については、前年度と比べて改善しているものの、財政力指数は低い水準にあり、脆弱な財政構造に変わりはなく、自主財源の確保と一層の財政の健全化が求められる。

今後の県政運営に当たっては、総合計画に基づき、人口減少、少子高齢化が進展する中で、誇りと愛着をもつ地域づくりなど将来を見据えた施策を推進するとともに、東日本大震災に続き、本年4月に発生した熊本地震は、熊本県を中心に甚大な被害をもたらし、自然災害への備えの重要性が痛感されたところであり、これを教訓として改めて県民の不安を払拭するための防災・減災対策の強化や「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト事業の着実な推進など、何よりも県民の穏やかで安心した暮らしの実現を最優先とし、県民の理解と協力を得ながら、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

第4 審査の概要

平成27年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	27 年 度 a	26 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	484,713,200,406	474,162,885,780	10,550,314,626	2.2
歳 入 決 算 額 B	465,793,343,737	447,338,561,505	18,454,782,232	4.1
予算現額に対する収入率 (B/A)	96.1	94.3	—	—
歳 出 決 算 額 C	453,806,089,004	432,968,118,163	20,837,970,841	4.8
執 行 率 (C/A)	93.6	91.3	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	11,987,254,733	14,370,443,342	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	6,435,257,763	9,076,419,530	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	5,551,996,970	5,294,023,812	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	257,973,158	1,266,424,577	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,847億1,320万406円で、前年度に比べ 105億5,031万4,626円 (2.2%) の増となっている。

歳入決算額 4,657億9,334万3,737円から歳出決算額 4,538億608万9,004円を差し引いた形式収支額は 119億8,725万4,733円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 64億3,525万7,763円を差し引いた実質収支額は 55億5,199万6,970円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 52億9,402万3,812円を差し引いた単年度収支額は 2億5,797万3,158円の黒字となっている。

平成27年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

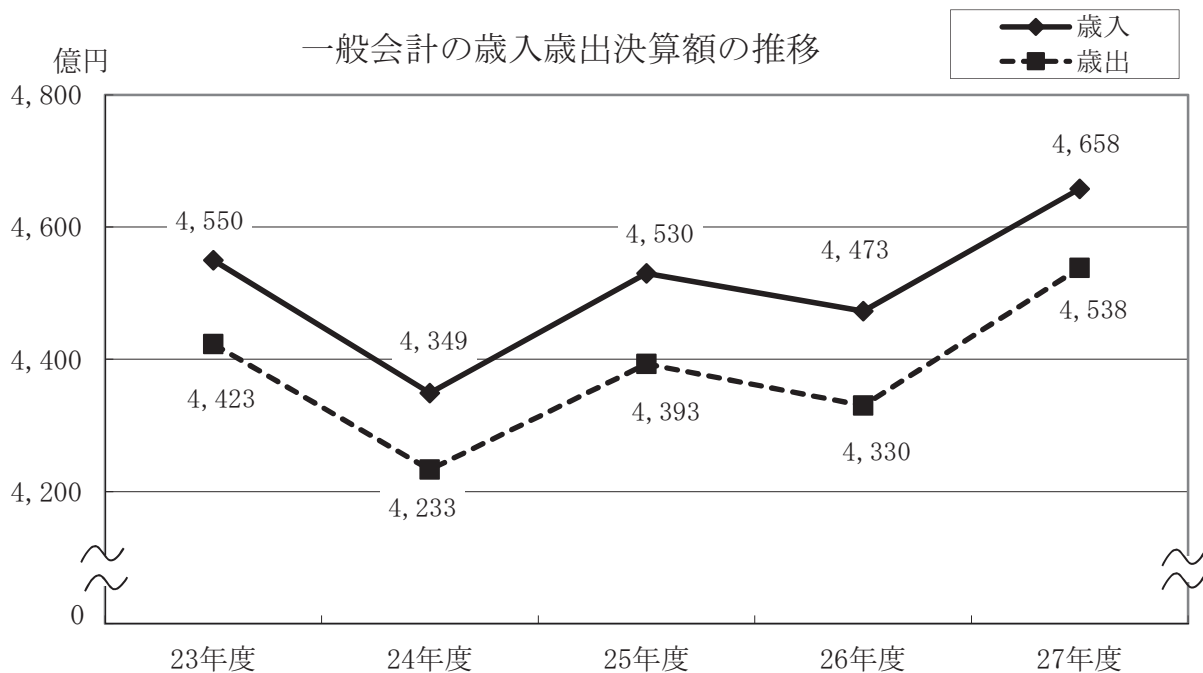
区 分	27 年 度 a	26 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	14	0	—
予 算 現 額 A	106,981,884,000	107,929,493,000	△ 947,609,000	△ 0.9
歳 入 決 算 額 B	106,645,748,683	107,892,567,851	△ 1,246,819,168	△ 1.2
予算現額に対する収入率 (B/A)	99.7	100.0	—	—
歳 出 決 算 額 C	103,682,090,763	104,773,131,970	△ 1,091,041,207	△ 1.0
執 行 率 (C/A)	96.9	97.1	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,963,657,920	3,119,435,881	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	6,520,000	2,055,000	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,957,137,920	3,117,380,881	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 160,242,961	△ 673,049,123	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,069億8,188万4,000円で、前年度に比べ 9億4,760万9,000円 (0.9%) の減となっている。

歳入決算額 1,066億4,574万8,683円から歳出決算額 1,036億8,209万763円を差し引いた形式収支額は 29億6,365万7,920円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 652万円を差し引いた実質収支額は 29億5,713万7,920円の黒字となっている。

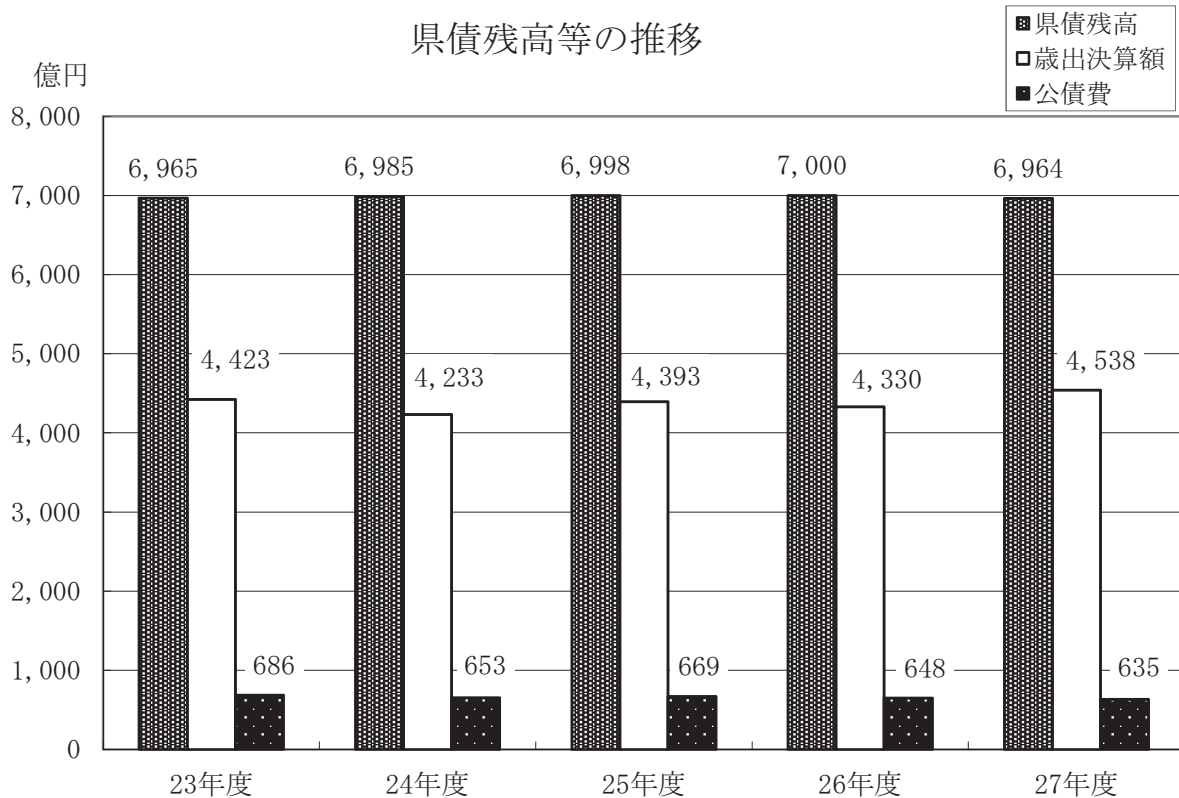
なお、前年度の実質収支額 31億1,738万881円を差し引いた単年度収支額は 1億6,024万2,961円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成26年度は減少したが、平成27年度は地方消費税率引上げの平年度化等の影響により増加している。

県債残高等の推移 (一般会計)



平成27年度の県債残高は、約7,000億円となり歳出決算額の約1.5倍となっている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
財 政 力 指 数	0.31442	0.30209	0.30663	0.31223	0.32938
経 常 収 支 比 率	91.1%	90.5%	90.3%	91.6%	92.2%
実 質 収 支 比 率	2.6%	1.6%	1.6%	2.1%	2.1%
公 債 費 負 担 比 率	22.9%	22.2%	22.5%	21.1%	20.7%
実 質 公 債 費 比 率	14.2%	14.0%	13.3%	12.1%	11.2%

（注）平成27年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.32938で、前年度に比べ 0.01715ポイント上昇している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 92.2%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.1%で、前年度と同じである。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

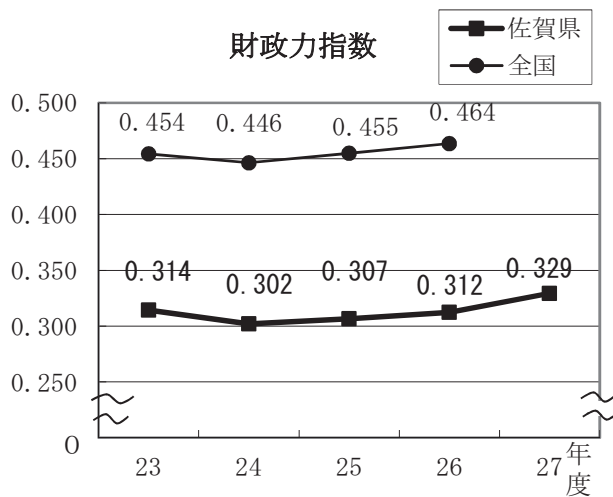
本年度は 20.7%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

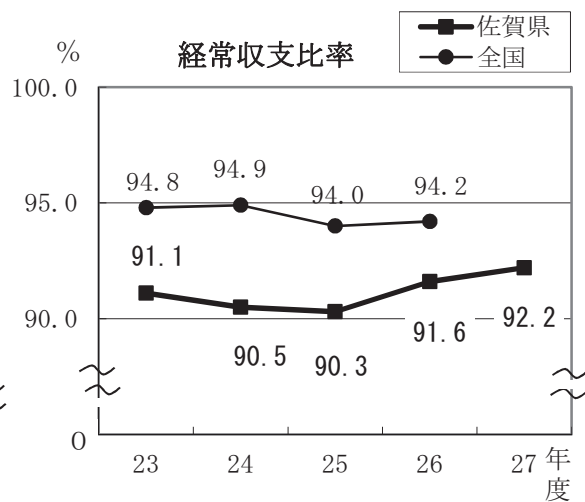
○ 実質公債費比率

本年度は 11.2%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

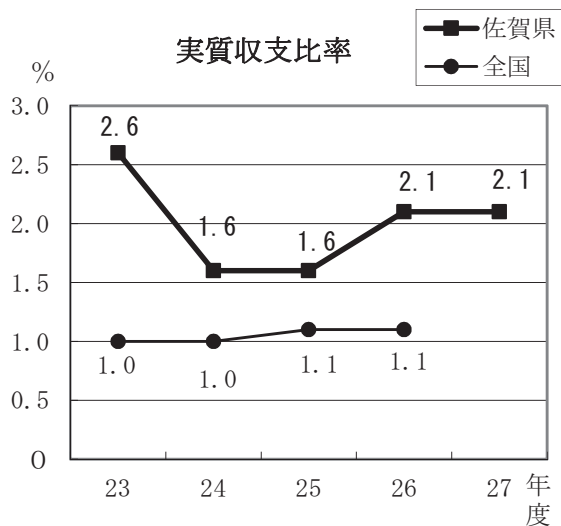
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



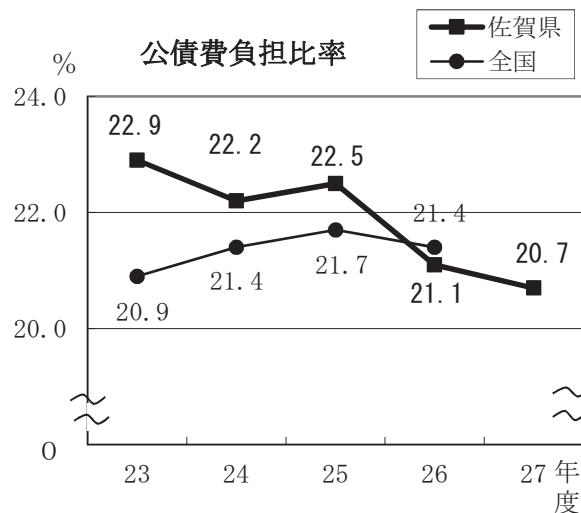
※ 高いほど財政力があるといえる。



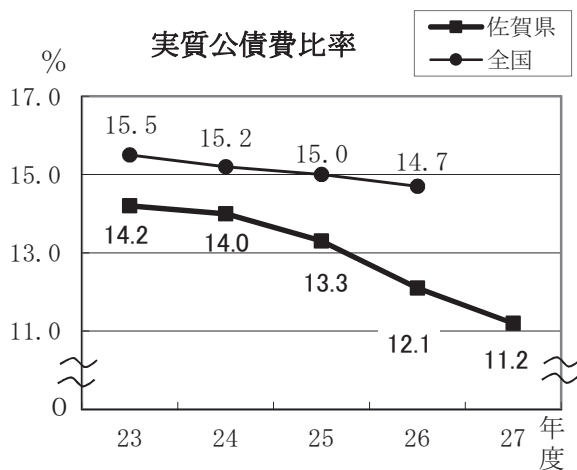
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成27年度一般会計歳入決算額

区 分	27 年 度 a	26 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	484,713,200,406	474,162,885,780	10,550,314,626	2.2
調 定 額 B	467,975,690,649	449,856,991,335	18,118,699,314	4.0
収 入 済 額 C	465,793,343,737	447,338,561,505	18,454,782,232	4.1
不 納 欠 損 額 D	82,856,493	145,087,493	△ 62,231,000	△ 42.9
収 入 未 済 額 E	2,099,490,419	2,373,342,337	△ 273,851,918	△ 11.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F	△ 18,919,856,669	△ 26,824,324,275	7,904,467,606	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	96.5	94.9	1.6	
予算現額に対する収入率 (C/A)	96.1	94.3	1.8	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.5	99.4	0.1	

収入済額は 4,657億9,334万3,737円で、前年度に比べ 184億5,478万2,232円 (4.1%) 増加している。これは主として、県債 41億3,480万円 (7.0%)、国庫支出金 34億6,891万1,389円 (5.7%)、地方交付税 22億6,337万1,000円 (1.5%)、地方譲与税 12億8,352万7,996円 (7.8%) が減少したものの、地方消費税清算金 133億4,083万4,002円 (72.2%)、諸収入 66億7,274万8,538円 (22.9%)、県税 64億8,330万7,698円 (8.4%)、使用料及び手数料 7億3,587万9,446円 (13.9%) が増加したためである。

なお、地方消費税清算金の増加は税率改正の平年度化、諸収入は商工費貸付金元利収入、県税は地方消費税、使用料及び手数料は教育使用料がそれぞれ増加したことなどによるものである。

予算現額に対する収入率は 96.1%で、前年度に比べ 1.8ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 30.9% (前年度 32.7%)、県税 17.9% (同 17.2%)、国庫支出金 12.3% (同 13.6%)、県債 11.7% (同 13.1%) である。

不納欠損額は 8,285万6,493円で、前年度に比べ 6,223万1,000円 (42.9%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 8,083万1,195円 (構成比 97.6%) である。

収入未済額は 20億9,949万419円で、前年度に比べ 2億7,385万1,918円 (11.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、県税 11億2,483万2,250円 (構成比 53.6%)、諸収入 7億6,974万6,210円 (同 36.7%)、使用料及び手数料 1億3,907万4,693円 (同 6.6%) である。

自主財源・依存財源

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	193,933,764,607	41.6	164,385,791,990	36.7	29,547,972,617	(4.9) 18.0
依 存 財 源	271,859,579,130	58.4	282,952,769,515	63.3	△ 11,093,190,385	(△ 4.9) △ 3.9
計	465,793,343,737	100.0	447,338,561,505	100.0	18,454,782,232	4.1

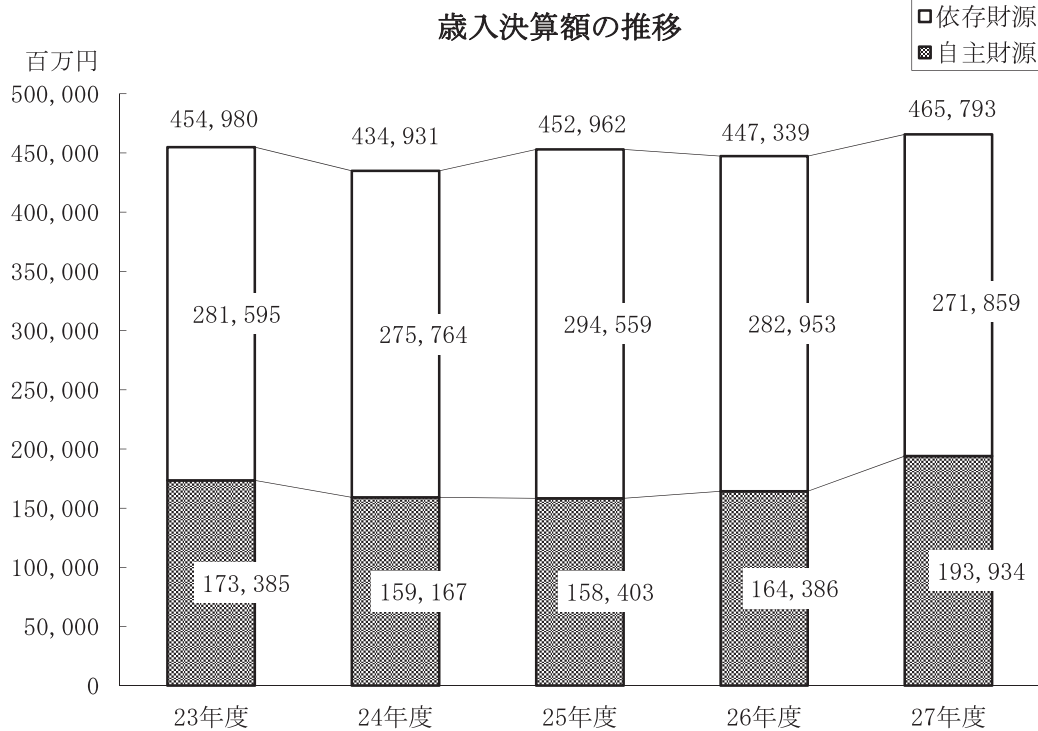
(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は1,939億3,376万4,607円で、前年度に比べ295億4,797万2,617円(18.0%)増加し、依存財源は2,718億5,957万9,130円で、前年度に比べ110億9,319万385円(3.9%)減少している。

自主財源の構成比は41.6%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(参考) 自主財源・依存財源の構成比の推移 (単位: %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
依存財源	61.9	63.4	65.0	63.3	58.4
自主財源	38.1	36.6	35.0	36.7	41.6

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平 成 27 年 度					平 成 26 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	(16.8) 81,571,000,000	(18.0) 84,415,300,818	(17.9) 83,209,637,373	(97.6) 80,831,195	(53.6) 1,124,832,250	(15.9) 75,584,000,000	(17.4) 78,242,258,803	(17.2) 76,726,329,675	(80.1) 116,146,904	(59.0) 1,399,782,224	(7.9) 5,987,000,000	(7.9) 6,173,042,015	(8.4) 6,483,307,698	(△ 30.4) △35,315,709	(△ 19.6) △274,949,974
② 地 方 消 費 税 清 算 金	(6.6) 31,822,000,000	(6.8) 31,822,705,732	(6.8) 31,822,705,732	(-) 0	(-) 0	(3.9) 18,481,000,000	(4.1) 18,481,871,730	(4.1) 18,481,871,730	(-) 0	(-) 0	(72.2) 13,341,000,000	(72.2) 13,340,834,002	(72.2) 13,340,834,002	(-) 0	(-) 0
3 地 方 譲 与 税	(3.1) 15,094,000,000	(3.3) 15,224,120,065	(3.3) 15,224,120,065	(-) 0	(-) 0	(3.5) 16,573,000,000	(3.7) 16,507,648,061	(3.7) 16,507,648,061	(-) 0	(-) 0	(△ 8.9) △1,479,000,000	(△ 7.8) △1,283,527,996	(△ 7.8) △1,283,527,996	(-) 0	(-) 0
4 地 方 特 例 交 付 金	(0.1) 257,987,000	(0.1) 257,987,000	(0.1) 257,987,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 245,934,000	(0.1) 245,934,000	(0.1) 245,934,000	(-) 0	(-) 0	(4.9) 12,053,000	(4.9) 12,053,000	(4.9) 12,053,000	(-) 0	(-) 0
5 地 方 交 付 税	(29.6) 143,336,687,000	(30.8) 143,990,221,000	(30.9) 143,990,221,000	(-) 0	(-) 0	(30.7) 145,734,955,000	(32.5) 146,253,592,000	(32.7) 146,253,592,000	(-) 0	(-) 0	(△ 1.6) △2,398,268,000	(△ 1.5) △2,263,371,000	(△ 1.5) △2,263,371,000	(-) 0	(-) 0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(0.1) 459,684,000	(0.1) 445,204,000	(0.1) 445,204,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 428,334,000	(0.1) 399,837,000	(0.1) 399,837,000	(-) 0	(-) 0	(7.3) 31,350,000	(11.3) 45,367,000	(11.3) 45,367,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分 担 金 及 び 負 担 金	(0.9) 4,122,868,000	(0.9) 4,157,900,906	(0.9) 4,108,406,412	(1.2) 959,294	(2.3) 48,535,200	(0.5) 2,171,819,000	(0.5) 2,212,375,418	(0.5) 2,160,853,800	(0.3) 373,604	(2.2) 51,148,014	(89.8) 1,951,049,000	(87.9) 1,945,525,488	(90.1) 1,947,552,612	(156.8) 585,690	(△ 5.1) △2,612,814
⑧ 使 用 料 及 び 手 数 料	(1.2) 6,014,442,000	(1.3) 6,166,070,269	(1.3) 6,026,614,706	(0.5) 380,870	(6.6) 139,074,693	(1.1) 5,269,818,000	(1.2) 5,433,033,930	(1.2) 5,290,735,260	(0.0) 31,610	(6.0) 142,267,060	(14.1) 744,624,000	(13.5) 733,036,339	(13.9) 735,879,446	(1104.9) 349,260	(△ 2.2) △3,192,367
9 国 庫 支 出 金	(14.2) 69,054,509,827	(12.3) 57,422,847,065	(12.3) 57,422,847,065	(-) 0	(-) 0	(15.9) 75,615,251,835	(13.5) 60,891,758,454	(13.6) 60,891,758,454	(-) 0	(-) 0	(△ 8.7) △6,560,742,008	(△ 5.7) △3,468,911,389	(△ 5.7) △3,468,911,389	(-) 0	(-) 0
⑩ 財 産 収 入	(0.2) 904,868,000	(0.2) 1,016,568,558	(0.2) 999,266,492	(-) 0	(0.8) 17,302,066	(0.2) 945,565,000	(0.2) 1,008,619,679	(0.2) 986,902,102	(3.1) 4,569,274	(0.7) 17,148,303	(△ 4.3) △40,697,000	(0.8) 7,948,879	(1.3) 12,364,390	(皆減) △4,569,274	(0.9) 153,763
⑪ 寄 附 金	(0.1) 604,822,000	(0.1) 593,879,849	(0.1) 593,879,849	(-) 0	(-) 0	(0.0) 40,923,000	(0.0) 61,739,345	(0.0) 61,739,345	(-) 0	(-) 0	(1378.0) 563,899,000	(861.9) 532,140,504	(861.9) 532,140,504	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(3.5) 17,071,495,000	(3.6) 16,968,088,180	(3.6) 16,968,088,180	(-) 0	(-) 0	(3.8) 18,243,536,000	(4.0) 17,826,833,015	(4.0) 17,826,833,015	(-) 0	(-) 0	(△ 6.4) △1,172,041,000	(△ 4.8) △858,744,835	(△ 4.8) △858,744,835	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(3.0) 14,370,442,530	(3.1) 14,370,443,342	(3.1) 14,370,443,342	(-) 0	(-) 0	(2.9) 13,688,552,845	(3.0) 13,688,553,080	(3.1) 13,688,553,080	(-) 0	(-) 0	(5.0) 681,889,685	(5.0) 681,890,262	(5.0) 681,890,262	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(7.5) 36,399,295,049	(7.8) 36,605,153,865	(7.7) 35,834,722,521	(0.8) 685,134	(36.7) 769,746,210	(6.2) 29,454,697,100	(6.7) 29,948,936,820	(6.5) 29,161,973,983	(16.5) 23,966,101	(32.1) 762,996,736	(23.6) 6,944,597,949	(22.2) 6,656,217,045	(22.9) 6,672,748,538	(△ 97.1) △23,280,967	(0.9) 6,749,474
15 県 債	(13.1) 63,629,100,000	(11.7) 54,519,200,000	(11.7) 54,519,200,000	(-) 0	(-) 0	(15.1) 71,685,500,000	(13.0) 58,654,000,000	(13.1) 58,654,000,000	(-) 0	(-) 0	(△ 11.2) △8,056,400,000	(△ 7.0) △4,134,800,000	(△ 7.0) △4,134,800,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 484,713,200,406	(100.0) 467,975,690,649	(100.0) 465,793,343,737	(100.0) 82,856,493	(100.0) 2,099,490,419	(100.0) 474,162,885,780	(100.0) 449,856,991,335	(100.0) 447,338,561,505	(100.0) 145,087,493	(100.0) 2,373,342,337	(2.2) 10,550,314,626	(4.0) 18,118,699,314	(4.1) 18,454,782,232	(△ 42.9) △62,231,000	(△ 11.5) △273,851,918

(注1) 27年度、26年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	81,571,000,000	75,584,000,000	5,987,000,000	7.9
調 定 額	84,415,300,818	78,242,258,803	6,173,042,015	7.9
収 入 済 額	83,209,637,373	76,726,329,675	6,483,307,698	8.4
不 納 欠 損 額	80,831,195	116,146,904	△ 35,315,709	△ 30.4
収 入 未 済 額	1,124,832,250	1,399,782,224	△ 274,949,974	△ 19.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,638,637,373	1,142,329,675	496,307,698	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	102.0	101.5	0.5	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.6	98.1	0.5	〃

収入済額は、前年度に比べ 64億8,330万7,698円（8.4%）増加している。これは主として、県民税 6億4,928万6,615円、不動産取得税 2億426万1,851円が減少したものの、地方消費税 60億5,802万2,872円、事業税 7億1,992万6,338円、核燃料税 4億6,671万6,000円が増加したためである。

なお、地方消費税は税率改正の平年度化、事業税は地方法人特別税の法人事業税への一部復元、核燃料税は出力割収入の平年度化によりそれぞれ増加している。

不納欠損額は、8,083万1,195円で、前年度に比べ 3,531万5,709円（30.4%）減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 700件 1,567万7,136円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 521件 1,308万8,940円、時効による消滅分 2,301件 5,206万5,119円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2億7,494万9,974円（19.6%）減少している。これは、県民税 1億2,122万4,370円（うち個人県民税 1億1,934万949円）、軽油引取税 1億1,703万2,643円などが減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 8億1,515万3,156円（うち個人県民税 8億338万5,281円）、軽油引取税 1億3,186万5,702円、自動車税 8,448万6,608円、不動産取得税 5,529万9,364円、事業税 3,716万6,165円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 3,676件 3億2,144万6,969円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 1,016件 2億2,095万1,479円、財産調査等の処理手続中のもの 2,659件 1億37万6,390円、不動産取得税の生前一括贈与分の徴収猶予を行っているもの 1件 11万9,100円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	26,441,000,000	15,489,000,000	14,857,000,000	1,536,000,000
調 定 額	27,654,336,570	15,917,623,171	15,512,780,023	1,636,842,999
収 入 済 額	26,771,147,954	15,878,742,301	15,512,780,023	1,580,515,894
不 納 欠 損 額	68,035,460	1,714,705	0	1,027,741
収 入 未 済 額	815,153,156	37,166,165	0	55,299,364
予算現額と収入済額との比較増減	330,147,954	389,742,301	655,780,023	44,515,894
予算現額に対する収入率	101.2	102.5	104.4	102.9
調定額に対する収入率	96.8	99.8	100.0	96.6

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,079,000,000	297,000,000	620,000,000	9,170,000,000
調 定 額	1,074,544,073	294,120,900	675,538,300	9,409,207,765
収 入 済 額	1,074,544,073	294,120,900	675,538,300	9,277,342,063
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	131,865,702
予算現額と収入済額との比較増減	△ 4,455,927	△ 2,879,100	55,538,300	107,342,063
予算現額に対する収入率	99.6	99.0	109.0	101.2
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	98.6

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,102,000,000	1,000,000	9,000,000	1,866,000,000
調 定 額	10,259,663,011	233,400	9,706,100	1,866,864,000
収 入 済 額	10,165,123,114	233,400	9,706,100	1,866,864,000
不 納 欠 損 額	10,053,289	0	0	0
収 入 未 済 額	84,486,608	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	63,123,114	△ 766,600	706,100	864,000
予算現額に対する収入率	100.6	23.3	107.8	100.0
調定額に対する収入率	99.1	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税	合 計
予 算 現 額	103,000,000	1,000,000	81,571,000,000
調 定 額	102,969,251	871,255	84,415,300,818
収 入 済 額	102,969,251	10,000	83,209,637,373
不 納 欠 損 額	0	0	80,831,195
収 入 未 済 額	0	861,255	1,124,832,250
予算現額と収入済額との比較増減	△ 30,749	△ 990,000	1,638,637,373
予算現額に対する収入率	100.0	1.0	102.0
調定額に対する収入率	100.0	1.1	98.6

第2款 地方消費税清算金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	31,822,000,000	18,481,000,000	13,341,000,000	72.2
調 定 額	31,822,705,732	18,481,871,730	13,340,834,002	72.2
収 入 済 額	31,822,705,732	18,481,871,730	13,340,834,002	72.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	705,732	871,730	△ 165,998	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 133億4,083万4,002円（72.2%）増加している。これは、平成26年4月に税率が引き上げられ、その平年度化等によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	15,094,000,000	16,573,000,000	△ 1,479,000,000	△ 8.9
調 定 額	15,224,120,065	16,507,648,061	△ 1,283,527,996	△ 7.8
収 入 済 額	15,224,120,065	16,507,648,061	△ 1,283,527,996	△ 7.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	130,120,065	△ 65,351,939	195,472,004	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.9	99.6	1.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 12億8,352万7,996円（7.8%）減少している。これは主として、地方揮発油譲与税 1億1,590万9,000円が増加したものの、地方法人特別譲与税 14億905万2,000円が減少したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	257,987,000	245,934,000	12,053,000	4.9
調 定 額	257,987,000	245,934,000	12,053,000	4.9
収 入 済 額	257,987,000	245,934,000	12,053,000	4.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 1,205万3,000円（4.9%）増加している。これは、全国の住宅借入金等特別税額控除見込額に占める佐賀県分の割合の増により減収補てん特例交付金が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	143,336,687,000	145,734,955,000	△ 2,398,268,000	△ 1.6
調 定 額	143,990,221,000	146,253,592,000	△ 2,263,371,000	△ 1.5
収 入 済 額	143,990,221,000	146,253,592,000	△ 2,263,371,000	△ 1.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	653,534,000	518,637,000	134,897,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.5	100.4	0.1	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、普通交付税 1,411億2,888万円、特別交付税 28億6,134万1,000円で、前年度に比べ 22億6,337万1,000円（1.5%）減少している。これは、特別交付税 1,166万9,000円が増加したものの、普通交付税 22億7,504万円が減少したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 459,684,000	円 428,334,000	円 31,350,000	% 7.3
調 定 額	445,204,000	399,837,000	45,367,000	11.3
収 入 済 額	445,204,000	399,837,000	45,367,000	11.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 14,480,000	△ 28,497,000	14,017,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 96.9	% 93.3	3.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 4,536万7,000円（11.3%）増加している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 4,122,868,000	円 2,171,819,000	円 1,951,049,000	% 89.8
調 定 額	4,157,900,906	2,212,375,418	1,945,525,488	87.9
収 入 済 額	4,108,406,412	2,160,853,800	1,947,552,612	90.1
不 納 欠 損 額	959,294	373,604	585,690	156.8
収 入 未 済 額	48,535,200	51,148,014	△ 2,612,814	△ 5.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 14,461,588	△ 10,965,200	△ 3,496,388	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.6	% 99.5	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.8	97.7	1.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 19億4,755万2,612円（90.1%）増加している。これは主として、土木費負担金 4,501万8,921円が減少したものの、国営土地改良事業負担金の繰上償還等により農林水産業費負担金 20億2,309万9,710円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 144件 95万9,294円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 261万2,814円（5.1%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 7,325件 4,799万4,400円、社会福祉費負担金 39件 54万800円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,014,442,000	5,269,818,000	744,624,000	14.1
調 定 額	6,166,070,269	5,433,033,930	733,036,339	13.5
収 入 済 額	6,026,614,706	5,290,735,260	735,879,446	13.9
不 納 欠 損 額	380,870	31,610	349,260	1,104.9
収 入 未 済 額	139,074,693	142,267,060	△ 3,192,367	△ 2.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	12,172,706	20,917,260	△ 8,744,554	-
予 算 現 額 対 する 収 入 率	100.2 %	100.4 %	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	97.7	97.4	0.3 "	

収入済額は、前年度に比べ 7億3,587万9,446円（13.9%）増加している。これは主として、警察手数料 3,971万4,480円が減少したものの、平成26年4月に授業料の無償化制度が廃止されたことなどにより教育使用料 7億3,801万287円が増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ 34万9,260円増加している。不納欠損額の主なものは、港湾使用料 2件 24万9,300円、工鉱業使用料 5件 13万円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 319万2,367円（2.2%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,463件 1億3,619万2,822円である。

第9款 国庫支出金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	69,054,509,827	75,615,251,835	△ 6,560,742,008	△ 8.7
調 定 額	57,422,847,065	60,891,758,454	△ 3,468,911,389	△ 5.7
収 入 済 額	57,422,847,065	60,891,758,454	△ 3,468,911,389	△ 5.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 11,631,662,762	△ 14,723,493,381	3,091,830,619	-
予 算 現 額 対 する 収 入 率	83.2 %	80.5 %	2.7 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 34億6,891万1,389円（5.7%）減少している。これは主として、民生費国庫負担金 12億3,976万1,106円、総務費国庫補助金 9億9,414万2,100円、衛生費国庫負担金 6億5,269万2,892円が増加したものの、衛生費国庫補助金 36億3,677万5,467円、土木費国庫補助金 18億743万6,922円、農林水産業費国庫負担金 4億8,042万5,779円が減少したためであり、電源立地対策費や社会資本整備総合交付金の減少によるものである。

予算現額に対して 116億3,166万2,762円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 98億5,926万2,176円などによるものである。

第10款 財産収入

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	904,868,000	945,565,000	△ 40,697,000	△ 4.3
調 定 額	1,016,568,558	1,008,619,679	7,948,879	0.8
収 入 済 額	999,266,492	986,902,102	12,364,390	1.3
不 納 欠 損 額	0	4,569,274	△ 4,569,274	皆減
収 入 未 済 額	17,302,066	17,148,303	153,763	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	94,398,492	41,337,102	53,061,390	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	110.4	104.4	6.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.3	97.8	0.5 "	

収入済額は、前年度に比べ 1,236万4,390円（1.3%）増加している。これは主として、利子及び配当金 2,355万4,951円が減少したものの、物品売払収入 1,784万2,425円、公有財産売払収入 1,460万2,700円、財産貸付収入 522万7,840円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 2億9,683万2,315円、生産物売払収入 2億8,481万3,322円、財産貸付収入 2億4,308万8,764円、利子及び配当金 1億87万7,235円である。

収入未済額は、前年度に比べ 15万3,763円（0.9%）増加している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 131件 1,537万563円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、特許権等運用収入 1件 212,573円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

第11款 寄附金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 604,822,000	円 40,923,000	円 563,899,000	% 1,378.0
調 定 額	593,879,849	61,739,345	532,140,504	861.9
収 入 済 額	593,879,849	61,739,345	532,140,504	861.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 10,942,151	20,816,345	△ 31,758,496	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 98.2	% 150.9	△ 52.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 5億3,214万504円（861.9%）増加している。これは主として、ふるさと納税制度による寄附が増加したためである。

第12款 繰入金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 17,071,495,000	円 18,243,536,000	円 △ 1,172,041,000	% △ 6.4
調 定 額	16,968,088,180	17,826,833,015	△ 858,744,835	△ 4.8
収 入 済 額	16,968,088,180	17,826,833,015	△ 858,744,835	△ 4.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 103,406,820	△ 416,702,985	313,296,165	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.4	% 97.7	1.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 8億5,874万4,835円（4.8%）減少している。これは主として、財政調整積立金特別会計繰入金 24億円、北部医療圏地域医療体制整備基金繰入金 20億7,330万7,000円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 13億5,127万6,081円、地域医療再生基金繰入金 12億8,622万3,608円が増加したものの、大規模施設整備基金繰入金 68億6,002万7,389円、緊急雇用創出基金繰入金 10億3,328万1,194円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 45億円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 21億1,682万7,000円、地域医療再生基金繰入金 21億135万2,595円、北部医療圏地域医療体制整備基金繰入金 20億7,330万7,000円である。

なお、安心子ども基金において、基金条例第6条に定める予算措置を行うことなく、歳入予算額を超える一般会計への繰り入れを行っていた。

第13款 繰越金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,370,442,530	13,688,552,845	681,889,685	5.0
調 定 額	14,370,443,342	13,688,553,080	681,890,262	5.0
収 入 済 額	14,370,443,342	13,688,553,080	681,890,262	5.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	812	235	577	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度形式収支額 143億7,044万3,342円であり、このうち 90億7,641万9,530円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	36,399,295,049	29,454,697,100	6,944,597,949	23.6
調 定 額	36,605,153,865	29,948,936,820	6,656,217,045	22.2
収 入 済 額	35,834,722,521	29,161,973,983	6,672,748,538	22.9
不 納 欠 損 額	685,134	23,966,101	△ 23,280,967	△ 97.1
収 入 未 済 額	769,746,210	762,996,736	6,749,474	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 564,572,528	△ 292,723,117	△ 271,849,411	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.4	99.0	△ 0.6	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.9	97.4	0.5	〃

収入済額は、前年度に比べ 66億7,274万8,538円（22.9%）増加している。これは主として、弁償金 2億6,822万7,422円が減少したものの、商工費貸付金元利収入 62億1,456万555円、雑入 4億670万5,988円、宝くじ収入 1億1,574万4,415円が増加したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 297億7,394万9,887円、宝くじ収入 25億2,241万1,875円、雑入 21億7,489万5,211円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 2,328万967円減少している。不納欠損額の主なものは、雑入 47件 61万5,949円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 674万9,474円（0.9%）増加している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,680件 6億6,590万4,907円、民生費貸付金元利収入 259件 5,432万3,887円、雑入 1,334件 4,215万5,394円である。

第15款 県 債

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	63,629,100,000	71,685,500,000	△ 8,056,400,000	△ 11.2
調 定 額	54,519,200,000	58,654,000,000	△ 4,134,800,000	△ 7.0
収 入 済 額	54,519,200,000	58,654,000,000	△ 4,134,800,000	△ 7.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 9,109,900,000	△ 13,031,500,000	3,921,600,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	85.7	81.8	3.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 41億3,480万円（7.0%）減少している。これは主として、総務債 19億490万円、警察債 8億290万円が増加したものの、臨時財政対策債 39億1,090万円、土木債 22億4,720万円、農林水産業債 6億4,460万円が減少したためである。

予算現額に対して 91億990万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 87億5,670万円などによるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 243億7,320万円、一般単独事業債 149億3,120万円、一般公共事業債 107億6,970万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 419億3,540万円、76.9%（前年度 71.3%）、政府資金 125億8,380万円、23.1%（同 27.8%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
23 年 度	58,057,600,000 (△ 26.5%)	454,980,130,465 (△ 3.6%)	12.8	
24 年 度	59,051,700,000 (1.7%)	434,930,684,839 (△ 4.4%)	13.6	
25 年 度	60,765,800,000 (2.9%)	452,961,779,119 (4.1%)	13.4	
26 年 度	58,654,000,000 (△ 3.5%)	447,338,561,505 (△ 1.2%)	13.1	
27 年 度	54,519,200,000 (△ 7.0%)	465,793,343,737 (4.1%)	11.7	

(注) () は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成27年度一般会計歳出決算額

区 分	27 年 度 a	26 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	484,713,200,406	474,162,885,780	10,550,314,626	2.2
支 出 済 額 B	453,806,089,004	432,968,118,163	20,837,970,841	4.8
翌 年 度 繰 越 額 C	25,561,331,939	35,414,357,406	△ 9,853,025,467	△ 27.8
不 用 額 D	5,345,779,463	5,780,410,211	△ 434,630,748	△ 7.5
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A-B) E	30,907,111,402	41,194,767,617	—	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)	93.6	91.3	2.3	—
予 算 現 額 に 対 す る 翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A)	5.3	7.5	△ 2.2	—
予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 (D/A)	1.1	1.2	△ 0.1	—

支出済額は4,538億608万9,004円で、前年度に比べ208億3,797万841円(4.8%)増加している。これは主として、土木費45億6,745万6,429円(8.9%)、公債費13億893万2,539円(2.0%)、農林水産業費9億9,898万4,783円(2.8%)が減少したものの、諸支出金128億6,790万5,382円(64.9%)、商工費86億8,350万4,903円(27.3%)、民生費25億3,458万6,229円(5.3%)が増加したためである。

なお、諸支出金は地方消費税交付金及び地方消費税清算金、商工費は中小企業事業資金貸付金、民生費は国民健康保険広域化等支援基金積立金がそれぞれ増加したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費20.9%(前年度21.8%)、公債費14.0%(同15.0%)、民生費11.0%(同10.9%)、土木費10.3%(同11.9%)である。

前年度からの繰越額は、354億1,435万7,406円(継続費通次繰越8億3,111万8,801円、繰越明許費334億1,488万1,552円、事故繰越し11億6,835万7,053円)であったが、335億8,371万7,668円が執行され、10億8,157万6,838円が翌年度に繰越され、7億4,906万2,900円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、255億6,133万1,939円(継続費通次繰越10億8,619万6,402円、繰越明許費234億8,109万3,982円、事故繰越し9億9,404万1,555円)で、前年度に比べ98億5,302万5,467円(27.8%)減少している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費126億9,315万1,603円(構成比49.7%)、農林水産業費42億9,015万504円(同16.8%)、総務費33億4,015万120円(同13.1%)となっている。

不用額は53億4,577万9,463円で、前年度に比べ4億3,463万748円(7.5%)減少している。

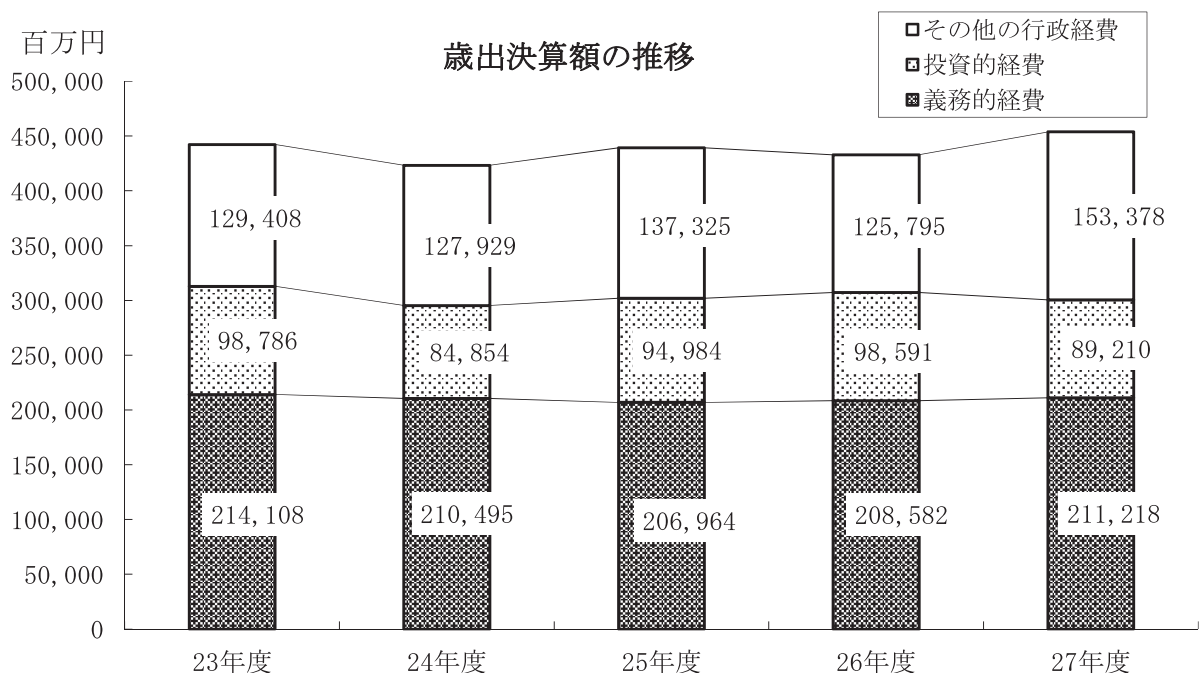
平成27年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	% (△1.7)
義務的経費	211,217,642,043	46.5	208,582,471,320	48.2	2,635,170,723	1.3
人 件 費	125,754,299,335	27.7	123,878,615,783	28.6	1,875,683,552	1.5
扶 助 費	21,946,670,438	4.8	19,878,088,728	4.6	2,068,581,710	10.4
公 債 費	63,516,672,270	14.0	64,825,766,809	15.0	△ 1,309,094,539	△ 2.0
投資的経費	89,209,891,417	19.7	98,590,872,469	22.8	△ 9,380,981,052	(△3.1) △ 9.5
普通建設事業費	79,734,409,558	17.6	90,419,553,512	20.9	△ 10,685,143,954	△ 11.8
災害復旧事業費	361,862,036	0.1	534,676,395	0.1	△ 172,814,359	△ 32.3
国直轄事業負担金	9,113,619,823	2.0	7,636,642,562	1.8	1,476,977,261	19.3
その他の行政経費	153,378,555,544	33.8	125,794,774,374	29.1	27,583,781,170	(4.7) 21.9
計	453,806,089,004	100.0	432,968,118,163	100.0	20,837,970,841	4.8

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,112億1,764万2,043円で、前年度に比べ 26億3,517万723円(1.3%)、その他の行政経費は 1,533億7,855万5,544円で、前年度に比べ 275億8,378万1,170円(21.9%)それぞれ増加している。投資的経費は 892億989万1,417円で、前年度に比べ 93億8,098万1,052円(9.5%)減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.7ポイント、投資的経費は 3.1ポイント低下し、その他の行政経費は 4.7ポイント上昇している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,049,280,000	(0.2) 1,034,677,456	(-) 0	(0.3) 14,602,544	(0.2) 1,021,905,000	(0.2) 1,009,100,412	(-) 0	(0.2) 12,804,588	(2.7) 27,375,000	(2.5) 25,577,044	(-) 0	(14.0) 1,797,956
2 総 務 費	(7.7) 37,294,684,871	(7.3) 33,170,942,617	(13.1) 3,340,150,120	(14.7) 783,592,134	(7.7) 36,560,025,138	(7.3) 31,612,867,128	(11.3) 4,008,681,621	(16.2) 938,476,389	(2.0) 734,659,733	(4.9) 1,558,075,489	(△16.7) △668,531,501	(△16.5) △154,884,255
3 民 生 費	(10.9) 52,855,449,080	(11.0) 49,925,788,340	(3.9) 990,069,769	(36.3) 1,939,590,971	(10.4) 49,280,266,490	(10.9) 47,391,202,111	(3.6) 1,282,701,080	(10.5) 606,363,299	(7.3) 3,575,182,590	(5.3) 2,534,586,229	(△22.8) △292,631,311	(219.9) 1,333,227,672
4 衛 生 費	(7.2) 35,123,460,550	(7.0) 31,582,864,301	(12.6) 3,208,105,137	(6.2) 332,491,112	(6.6) 31,437,826,155	(6.8) 29,428,369,521	(1.8) 632,597,550	(23.8) 1,376,859,084	(11.7) 3,685,634,395	(7.3) 2,154,494,780	(407.1) 2,575,507,587	(△75.9) △1,044,367,972
5 労 働 費	(0.6) 3,134,784,000	(0.7) 3,026,950,417	(0.0) 12,601,000	(1.8) 95,232,583	(0.6) 2,921,652,000	(0.6) 2,579,572,241	(0.5) 179,369,000	(2.8) 162,710,759	(7.3) 213,132,000	(17.3) 447,378,176	(△93.0) △166,768,000	(△41.5) △67,478,176
6 農 林 水 産 業 費	(8.1) 39,021,485,892	(7.6) 34,341,143,714	(16.8) 4,290,150,504	(7.3) 390,191,674	(9.0) 42,497,835,710	(8.2) 35,340,128,497	(17.9) 6,327,706,892	(14.4) 830,000,321	(△8.2) △3,476,349,818	(△2.8) △998,984,783	(△32.2) △2,037,556,388	(△53.0) △439,808,647
7 商 工 費	(8.5) 41,205,661,000	(8.9) 40,452,273,518	(1.9) 495,233,000	(4.8) 258,154,482	(7.0) 33,245,639,572	(7.3) 31,768,768,615	(3.7) 1,303,890,000	(3.0) 172,980,957	(23.9) 7,960,021,428	(27.3) 8,683,504,903	(△62.0) △808,657,000	(49.2) 85,173,525
8 土 木 費	(12.4) 60,093,677,922	(10.3) 46,948,785,436	(49.7) 12,693,151,603	(8.5) 451,740,883	(15.0) 71,100,451,184	(11.9) 51,516,241,865	(53.5) 18,949,267,922	(11.0) 634,941,397	(△15.5) △11,006,773,262	(△8.9) △4,567,456,429	(△33.0) △6,256,116,319	(△28.9) △183,200,514
9 警 察 費	(4.5) 22,007,566,437	(4.8) 21,698,247,030	(0.6) 150,961,878	(3.0) 158,357,529	(4.9) 23,006,620,151	(5.2) 22,619,748,093	(0.5) 186,114,637	(3.5) 200,757,421	(△4.3) △999,053,714	(△4.1) △921,501,063	(△18.9) △35,152,759	(△21.1) △42,399,892
10 教 育 費	(19.8) 95,914,828,399	(20.9) 95,030,810,695	(1.1) 275,101,408	(11.4) 608,916,296	(20.6) 97,518,051,350	(21.8) 94,487,801,917	(6.6) 2,352,643,399	(11.7) 677,606,034	(△1.6) △1,603,222,951	(0.6) 543,008,778	(△88.3) △2,077,541,991	(△10.1) △68,689,738
11 災 害 復 旧 費	(0.1) 511,087,305	(0.1) 371,460,428	(0.4) 105,807,520	(0.6) 33,819,357	(0.2) 771,019,009	(0.1) 551,145,554	(0.5) 191,385,305	(0.5) 28,488,150	(△33.7) △259,931,704	(△32.6) △179,685,126	(△44.7) △85,577,785	(18.7) 5,331,207
12 公 債 費	(13.1) 63,519,249,000	(14.0) 63,516,996,270	(-) 0	(0.0) 2,252,730	(13.7) 64,829,937,000	(15.0) 64,825,928,809	(-) 0	(0.1) 4,008,191	(△2.0) △1,310,688,000	(△2.0) △1,308,932,539	(-) 0	(△43.8) △1,755,461
13 諸 支 出 金	(6.8) 32,729,550,000	(7.2) 32,705,148,782	(-) 0	(0.5) 24,401,218	(4.2) 19,866,389,000	(4.6) 19,837,243,400	(-) 0	(0.5) 29,145,600	(64.7) 12,863,161,000	(64.9) 12,867,905,382	(-) 0	(△16.3) △4,744,382
14 予 備 費	(0.1) 252,435,950	(-) 0	(-) 0	(4.7) 252,435,950	(0.0) 105,268,021	(-) 0	(-) 0	(1.8) 105,268,021	(139.8) 147,167,929	(-) 0	(-) 0	(139.8) 147,167,929
合 計	(100.0) 484,713,200,406	(100.0) 453,806,089,004	(100.0) 25,561,331,939	(100.0) 5,345,779,463	(100.0) 474,162,885,780	(100.0) 432,968,118,163	(100.0) 35,414,357,406	(100.0) 5,780,410,211	(2.2) 10,550,314,626	(4.8) 20,837,970,841	(△27.8) △9,853,025,467	(△7.5) △434,630,748

(注) 27年度、26年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,049,280,000	円 1,021,905,000	円 27,375,000	% 2.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,049,280,000	1,021,905,000	27,375,000	2.7
支 出 済 額		1,034,677,456	1,009,100,412	25,577,044	2.5
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		14,602,544	12,804,588	1,797,956	14.0
執 行 率		% 98.6	% 98.7	△ 0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 2,557万7,044円（2.5%）増加している。これは主として、議員給与費及び事務局運営費が減少したものの、議会インターネット中継システム更新事業費及び議員活動旅費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億5,835万1,611円、給料・職員手当等 1億8,887万3,225円、負担金、補助及び交付金 1億3,797万1,333円である。

不用額は、前年度に比べ 179万7,956円（14.0%）増加している。不用額の主なものは、旅費 380万5,021円、需用費 309万7,074円、報酬 166万5,389円である。

第2款 総務費

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 33,238,814,000	円 32,252,140,000	円 986,674,000	% 3.1
	継続費及び繰越 事業費繰越額	4,008,681,621	4,307,285,138	△ 298,603,517	△ 6.9
	予備費支出額	47,189,250	600,000	46,589,250	7,764.9
	計	37,294,684,871	36,560,025,138	734,659,733	2.0
支 出 済 額		33,170,942,617	31,612,867,128	1,558,075,489	4.9
翌年度繰越額		3,340,150,120	4,008,681,621	△ 668,531,501	△ 16.7
不 用 額		783,592,134	938,476,389	△ 154,884,255	△ 16.5
執 行 率		% 88.9	% 86.5	2.4 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 15億5,807万5,489円（4.9%）増加している。これは主として、核燃料サイクル交付金が減少したことなどにより企画費が 19億3,902万1,947円、原子力防災屋内退避施設確保事業費補助が減少したことなどにより防災費が 9億4,341万6,223円減少したものの、大規模施設整備基金への積立金が増加したことなどにより総務管理費が 42億4,167万7,355円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 84億6,244万2,497円、給料・職員手当等 79億6,050万9,988円、委託料 40億5,438万7,012円である。

前年度からの繰越額 40億868万1,621円（決算額 29億2,206万3,979円）は、新幹線対策費、原子力防災対策強化事業費、本庁舎ストックマネジメント事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費 9億2,879万4,020円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億5,488万4,255円（16.5%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2億6,727万4,647円、給料・職員手当等 1億4,286万7,209円、委託料 1億2,624万9,849円である。

翌年度への繰越額は 33億4,015万120円で、前年度に比べ 6億6,853万1,501円（16.7%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
企 画 費	企 画 総 務 費	260,625,000	県庁情報化推進費
	企 画 調 査 費	1,595,251,100	新幹線対策費 1,337,195,100円等 5事項
	空 港 管 理 費	39,660,000	空港施設整備事業費
	計	1,895,536,100	
防 災 費	防 災 総 務 費	515,820,000	原子力防災対策強化事業費 448,976,000円等 2事項
合 計		2,411,356,100	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
防 災 費	防 災 総 務 費	928,794,020	原子力防災対策強化事業費

（事故繰越しの理由）

原子力防災対策強化事業費： 県から市町への交付決定後、放射線防護工事が実施される予定であったが、工事予定箇所において地質調査を実施したところ、液状化発生の可能性が高いことが判明したことから、その対応に不測の日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため。

第3款 民生費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 51,572,748,000	円 47,360,720,000	円 4,212,028,000	% 8.9
現 算 額	円 1,282,701,080	円 1,917,882,490	円 △ 635,181,410	% △ 33.1
予 備 費 支 出 額	0	1,664,000	△ 1,664,000	皆減
計	52,855,449,080	49,280,266,490	3,575,182,590	7.3
支 出 済 額	49,925,788,340	47,391,202,111	2,534,586,229	5.3
翌 年 度 繰 越 額	990,069,769	1,282,701,080	△ 292,631,311	△ 22.8
不 用 額	1,939,590,971	606,363,299	1,333,227,672	219.9
執 行 率	% 94.5	% 96.2	△ 1.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 25億3,458万6,229円（5.3%）増加している。これは主として、生活保護扶助費が減少したことなどにより生活保護費が 8,150万4,461円減少したものの、国民健康保険広域化等支援基金積立金が増加したことなどにより社会福祉費が 25億4,982万6,166円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 374億4,973万7,325円、扶助費 42億9,532万5,916円、積立金 29億5,502万2,118円である。

前年度からの繰越額 12億8,270万1,080円（決算額 12億8,061万6,885円）は、障害者福祉施設整備費補助、保育所等緊急整備事業費、民間移譲施設施設整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 13億3,322万7,672円（219.9%）増加している。不用額の主なものは、積立金 10億8,837万6,882円、負担金、補助及び交付金 4億4,415万1,859円、扶助費 2億9,231万9,148円である。

翌年度への繰越額は 9億9,006万9,769円で、前年度に比べ 2億9,263万1,311円（22.8%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費		円	
	社会福祉施設費	5,293,560	旧県立福祉施設民間移譲関係経費
	老人福祉施設費	649,632,209	在宅生活サポートセンター整備事業
	計	654,925,769	

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費		円	
	社会福祉総務費	154,270,000	地域生活支援事業費
	社会福祉施設費	134,429,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	35,501,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	324,200,000	
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	10,944,000	少子化対策推進事業費
合 計		335,144,000	

第4款 衛生費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 34,490,863,000	円 31,367,612,000	円 3,123,251,000	% 10.0
現 算 額	円 632,597,550	円 70,214,155	円 562,383,395	% 801.0
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	35,123,460,550	31,437,826,155	3,685,634,395	11.7
支 出 済 額	31,582,864,301	29,428,369,521	2,154,494,780	7.3
翌 年 度 繰 越 額	3,208,105,137	632,597,550	2,575,507,587	407.1
不 用 額	332,491,112	1,376,859,084	△ 1,044,367,972	△ 75.9
執 行 率	% 89.9	% 93.6	△ 3.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 21億5,449万4,780円（7.3%）増加している。これは主として、佐賀県虹の松原再生・保全基金への積立金が減少したことなどにより環境衛生費が 7億8,198万5,810円減少したものの、唐津赤十字病院移転改築事業費補助が増加したことなどにより医薬費が 28億5,314万992円、指定難病等医療給付費が増加したことなどにより公衆衛生費が 1億605万830円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 212億3,266万3,701円、扶助費 34億8,103万1,419円、給料・職員手当等 25億2,845万1,961円である。

前年度からの繰越額 6億3,259万7,550円（決算額 6億2,555万1,550円）は、医療施設等施設設備整備費補助、緊急時医療施設等施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 10億4,436万7,972円（75.9%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億7,744万9,199円、委託料 3,486万8,764円、扶助費 3,393万5,291円である。

翌年度への繰越額は 32億810万5,137円で、前年度に比べ 25億7,550万7,587円（407.1%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
保 健 所 費	保 健 所 費	円 8,186,137	保健所施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
医 薬 費	医 務 費	円 3,162,247,000	唐津赤十字病院移転改築事業費補助 2,314,676,000円等 3事項
	保健師等指導管理費	2,672,000	病院内保育所施設整備事業費補助
	薬 務 費	35,000,000	高機能薬局施設整備費
	計	3,199,919,000	

第5款 労働費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予 算 額	2,955,415,000	2,921,652,000	33,763,000	1.2
現	継続費及び繰越 事業費繰越額	179,369,000	0	179,369,000	皆増
額	予備費支出額	0	0	0	-
	計	3,134,784,000	2,921,652,000	213,132,000	7.3
	支 出 済 額	3,026,950,417	2,579,572,241	447,378,176	17.3
	翌 年 度 繰 越 額	12,601,000	179,369,000	△ 166,768,000	△ 93.0
	不 用 額	95,232,583	162,710,759	△ 67,478,176	△ 41.5
	執 行 率	% 96.6	% 88.3	8.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4億4,737万8,176円（17.3%）増加している。これは主として、産業技術学院施設整備事業費が減少したことなどにより職業訓練費が 3,280万4,645円減少したものの、ものづくり人財創造基金積立金が増加したことなどにより労政費が 4億8,062万1,026円増加したためである。

支出済額の主なものは、積立金 10億72万1,995円、償還金、利子及び割引料 5億7,324万7,761円、委託料 4億2,251万6,800円である。

前年度からの繰越額 1億7,936万9,000円（決算額 1億4,575万9,537円）は、産業人材確保プロジェクト事業費、産業技術学院設備整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,747万8,176円（41.5%）減少している。不用額の主なものは、委託料 4,536万8,663円、工事請負費 2,095万5,520円である。

翌年度への繰越額は 1,260万1,000円で、前年度に比べ 1億6,676万8,000円（93.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
労 政 費	雇 用 促 進 費	円 12,601,000	産業人材確保プロジェクト事業費

第6款 農林水産業費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予	円	円	円	%
算 予 算 額	32,693,779,000	31,805,007,000	888,772,000	2.8
算 現 額				
継続費及び繰越事業費繰越額	6,327,706,892	10,601,360,710	△ 4,273,653,818	△ 40.3
予備費支出額	0	91,468,000	△ 91,468,000	皆減
計	39,021,485,892	42,497,835,710	△ 3,476,349,818	△ 8.2
支 出 済 額	34,341,143,714	35,340,128,497	△ 998,984,783	△ 2.8
翌 年 度 繰 越 額	4,290,150,504	6,327,706,892	△ 2,037,556,388	△ 32.2
不 用 額	390,191,674	830,000,321	△ 439,808,647	△ 53.0
執 行 率	% 88.0	% 83.2	4.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 9億9,898万4,783円（2.8%）減少している。これは主として、多面的機能支払費の増加などにより農地費が 17億1,253万7,896円増加したものの、森林整備加速化・林業再生事業費等で林業費が 9億9,958万5,260円、「佐賀牛」の肥育試験牛舎施設整備事業費等で畜産業費が 9億7,786万9,743円、唐津港まき網市場改修整備事業費等で水産業費が 5億5,413万3,259円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 141億2,271万4,691円、工事請負費 92億9,853万8,352円、給料・職員手当等 51億3,987万5,635円である。

前年度からの繰越額 63億2,770万6,892円（決算額 62億2,959万7,278円）は、農村地域防災減災事業費、農地防災交付金事業費、農業農村基盤整備交付金事業費、森林整備加速化・林業再生事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 4億3,980万8,647円（53.0%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億9,181万5,241円、需用費 5,127万4,716円、委託料 3,285万6,206円である。

翌年度への繰越額は 42億9,015万504円で、前年度に比べ 20億3,755万6,388円（32.2%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	円 186,577,745	唐津港水産市場整備事業

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	109,379,000	さが農村ビジネス創出事業費 96,579,000円等 2事項
	園芸作物対策費	198,200,000	園芸施設被害対策事業費
	計	307,579,000	
畜産業費	畜産振興費	143,248,000	畜産振興緊急対策事業費
農地費	農地総務費	3,480,480	土地改良財産管理費
	土地改良費	668,406,232	県営経営体育成基盤整備事業費 242,510,000円等 4事項
	農地防災事業費	1,434,692,552	農村地域防災減災事業費 1,219,216,952円等 3事項
	計	2,106,579,264	
林業費	林業振興費	120,264,720	さかの森林再生事業費 106,753,480円等 2事項
	県営林費	10,000,000	県営林整備事業費
	造林費	43,120,000	造林事業費
	林道費	189,703,300	森林基盤整備交付金事業費 99,678,300円等 3事項
	治山費	413,407,935	治山事業費 216,046,492円等 7事項
	計	776,495,955	
水産業費	水産業振興費	582,416,000	沿岸漁業振興対策事業費
	水産振興センター費	48,021,840	有明水産振興センター施設設備整備費
	漁港費	139,232,700	県営漁港施設ストックマネジメント 事業費 36,950,000円等 6事項
	計	769,670,540	
合計		4,103,572,759	

第7款 商 工 費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	39,901,771,000	33,160,951,000	6,740,820,000	20.3
現 算 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	1,303,890,000	84,688,572	1,219,201,428	1,439.6
予備費支出額	0	0	0	-
計	41,205,661,000	33,245,639,572	7,960,021,428	23.9
支 出 済 額	40,452,273,518	31,768,768,615	8,683,504,903	27.3
翌 年 度 繰 越 額	495,233,000	1,303,890,000	△ 808,657,000	△ 62.0
不 用 額	258,154,482	172,980,957	85,173,525	49.2
執 行 率	% 98.2	% 95.6	2.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 86億8,350万4,903円（27.3%）増加している。これは、中小企業事業資金貸付金が増加したことなどにより工鉦業費が 69億7,641万9,916円、プレミアム商品券発行事業費補助を行ったことなどにより商業費が 12億4,112万6,814円、観光連盟補助が増加したことなどにより観光費が 4億6,595万8,173円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 297億2,879万2,000円、負担金、補助及び交付金 70億3,170万7,219円、給料・職員手当等 12億2,608万1,313円である。

前年度からの繰越額 13億389万円（決算額 12億8,674万4,000円）は、新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費、地域商業活性化対策事業費、観光連盟補助で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,517万3,525円（49.2%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億5,133万3,681円、委託料 3,153万3,048円、旅費 3,047万2,295円である。

翌年度への繰越額は 4億9,523万3,000円で、前年度に比べ 8億865万7,000円（62.0%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
商 業 費	物 産 幹 旋 費	141,546,000	有田焼創業400年事業推進費
工 鉦 業 費	中 小 企 業 振 興 費	110,969,000	再生可能エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費 71,883,000円等 4事項
	企 業 誘 致 対 策 費	35,153,000	佐賀県産業関連施設整備事業費補助金
	計	146,122,000	
観 光 費	観 光 費	177,565,000	観光連盟補助 110,435,000円等 2事項
合 計		465,233,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
工 鉦 業 費	中 小 企 業 振 興 費	30,000,000	地域産業支援対策事業費

(事故繰越しの理由)

地域産業支援： 補助事業者への交付決定後、海外工場の2か月の操業停止により、試作対策事業費 機製作のための部品納入が遅れ、年度内に事業が完了しなかったため。

第8款 土 木 費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	41,144,410,000	49,503,179,000	△ 8,358,769,000	△ 16.9
継続費及び繰越事業費繰越額	18,949,267,922	21,597,272,184	△ 2,648,004,262	△ 12.3
現 予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	60,093,677,922	71,100,451,184	△ 11,006,773,262	△ 15.5
支 出 済 額	46,948,785,436	51,516,241,865	△ 4,567,456,429	△ 8.9
翌 年 度 繰 越 額	12,693,151,603	18,949,267,922	△ 6,256,116,319	△ 33.0
不 用 額	451,740,883	634,941,397	△ 183,200,514	△ 28.9
執 行 率	78.1	72.5	5.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 45億6,745万6,429円（8.9%）減少している。これは主として、中期投資見直しによる投資的経費の圧縮や経済対策の減により、河川海岸費が 16億8,716万2,889円、道路橋りょう費が 13億4,725万6,159円、都市計画費が 5億9,783万2,536円、住宅費が 4億2,719万1,769円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 246億254万4,015円、委託料 93億5,623万3,364円、負担金、補助及び交付金 45億1,258万3,972円である。

前年度からの繰越額 189億4,926万7,922円（決算額 187億1,487万5,322円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、砂防施設等整備交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億8,320万514円（28.9%）減少している。不用額の主なものは、補償、補填及び賠償金 1億1,732万90円、委託料 6,857万1,685円、工事請負費 6,125万2,233円である。

翌年度への繰越額は 126億9,315万1,603円で、前年度に比べ 62億5,611万6,319円（33.0%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	9,911,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助
		円	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	70,453,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	6,777,299,300	道路整備交付金事業費 3,998,568,000円等 6事項
	計	6,847,752,300	
河川海岸費	河川総務費	48,800,000	河川調査費
	河川改良費	3,170,220,440	河川整備交付金事業費 2,327,180,000円等 6事項
	砂防費	1,149,004,227	砂防施設等整備交付金事業費 942,959,200円等 3事項
	海岸保全費	53,330,276	建設海岸管理費 28,030,276円等 2事項
	水防費	15,783,360	水防情報施設整備費
	計	4,437,138,303	
港湾費	港湾建設費	110,085,000	港湾整備交付金事業費 57,475,000円等 4事項
都市計画費	都市計画総務費	14,250,000	流域別下水道整備総合計画策定費
	街路事業費	456,005,000	街路整備交付金事業費 289,634,000円等 6事項
	公園費	481,337,000	公園整備交付金事業費 350,997,000円等 2事項
	計	951,592,000	
住宅費	住宅建設費	336,673,000	住宅建設整備交付金事業費
合計		12,693,151,603	

第9款 警 察 費

区 分		27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 21,821,077,000	円 22,653,721,000	円 △ 832,644,000	% △ 3.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	186,114,637	352,899,151	△ 166,784,514	△ 47.3
現 額	予備費支出額	374,800	0	374,800	皆増
	計	22,007,566,437	23,006,620,151	△ 999,053,714	△ 4.3
支 出 済 額		21,698,247,030	22,619,748,093	△ 921,501,063	△ 4.1
翌年度繰越額		150,961,878	186,114,637	△ 35,152,759	△ 18.9
不 用 額		158,357,529	200,757,421	△ 42,399,892	△ 21.1
執 行 率		% 98.6	% 98.3	0.3 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 9億2,150万1,063円（4.1%）減少している。これは、警察署改築費が増加したことなどにより警察管理費が 4億1,869万5,114円増加したものの、交通安全施設整備費が減少したことなどにより警察活動費が 13億4,019万6,177円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143億2,168万812円、共済費 25億2,118万474円、工事請負費 20億1,643万7,205円である。

前年度からの繰越額 1億8,611万4,637円（決算額 7,209万2,526円）は、新設警察署建設事業、庁舎等施設整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 1億889万6,117円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 4,239万9,892円（21.1%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 5,037万4,188円、需用費 4,836万1,617円、委託料 2,044万8,695円である。

翌年度への繰越額は 1億5,096万1,878円で、前年度に比べ 3,515万2,759円（18.9%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 150,961,878	警察署改築費

第10款 教育費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	93,562,185,000	96,055,869,000	△ 2,493,684,000	△ 2.6
現 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	2,352,643,399	1,461,182,371	891,461,028	61.0
予備費支出額	0	999,979	△ 999,979	皆減
計	95,914,828,399	97,518,051,350	△ 1,603,222,951	△ 1.6
支 出 済 額	95,030,810,695	94,487,801,917	543,008,778	0.6
翌 年 度 繰 越 額	275,101,408	2,352,643,399	△ 2,077,541,991	△ 88.3
不 用 額	608,916,296	677,606,034	△ 68,689,738	△ 10.1
執 行 率	% 99.1	% 96.9	2.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 5億4,300万8,778円（0.6%）増加している。これは主として、宇宙科学館施設設備整備費が減少したことなどにより社会教育費が 5億201万4,092円、教職員給与費が減少したことなどにより小学校費が 1億4,421万4,171円減少したものの、公立高等学校就学支援金が増加したことなどにより高等学校費が 7億4,981万2,370円、退職手当が増加したことなどにより教育総務費が 2億5,176万7,510円、校舎等施設整備費が増加したことなどにより特別支援学校費が 1億6,362万3,093円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 656億5,928万809円、共済費 129億3,974万7,276円、負担金、補助及び交付金 69億4,184万9,543円である。

前年度からの繰越額 23億5,264万3,399円（決算額 21億2,086万4,985円）は、校舎等施設整備費、美術館施設設備整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 863万9,166円及び事故繰越しした事業費 3,524万7,535円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,868万9,738円（10.1%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1億7,690万1,705円、工事請負費 1億7,603万5,297円、委託料 5,965万708円である。

翌年度への繰越額は 2億7,510万1,408円で、前年度に比べ 20億7,754万1,991円（88.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	81,384,768	県立学校耐震改修促進事業費 80,001,248円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	4,160,105	校舎等施設整備費
合 計		85,544,873	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
教育総務費	私立学校教育振興費	51,625,000	私立学校施設設備整備費補助
中学校費	学校建設費	9,348,000	校舎等施設整備費
高等学校費	学校建設費	83,526,000	校舎等施設整備費 46,540,000円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	8,109,000	校舎等施設整備費
保健体育費	体育施設費	1,701,000	スポーツを楽しむ環境整備事業費
合計		154,309,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	35,247,535	校舎等施設整備費

(事故繰越しの理由)

校舎等施設： 工事において、想定外の転石が発見され、その撤去作業に不測の日数を要
整備費し、年度内に工事が完了しなかったため。

第11款 災害復旧費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 319,702,000	円 539,758,000	円 △ 220,056,000	% △ 40.8
現 算 額	円 191,385,305	円 231,261,009	円 △ 39,875,704	% △ 17.2
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	511,087,305	771,019,009	△ 259,931,704	△ 33.7
支 出 済 額	371,460,428	551,145,554	△ 179,685,126	△ 32.6
翌 年 度 繰 越 額	105,807,520	191,385,305	△ 85,577,785	△ 44.7
不 用 額	33,819,357	28,488,150	5,331,207	18.7
執 行 率	% 72.7	% 71.5	1.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1億7,968万5,126円（32.6%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3億881万785円、工事請負費 5,141万7,800円である。

前年度からの繰越額 1億9,138万5,305円（決算額 1億8,555万1,606円）は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 533万1,207円（18.7%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,357万円、工事請負費 1,006万9,859円である。

翌年度への繰越額は 1億580万7,520円で、前年度に比べ 8,557万7,785円（44.7%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農地等災害復旧費	円 74,932,520	農地等災害復旧費 74,747,520円等 2事項
	林道災害復旧費	19,560,000	林道災害復旧費
	計	94,492,520	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木災害復旧費	11,315,000	土木災害復旧費
合 計		105,807,520	

第12款 公 債 費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 63,519,249,000	円 64,829,937,000	円 △ 1,310,688,000	% △ 2.0
現 算 額	円 0	円 0	円 0	% -
予 備 費 支 出 額	円 0	円 0	円 0	% -
計	円 63,519,249,000	円 64,829,937,000	円 △ 1,310,688,000	% △ 2.0
支 出 済 額	円 63,516,996,270	円 64,825,928,809	円 △ 1,308,932,539	% △ 2.0
翌 年 度 繰 越 額	円 0	円 0	円 0	% -
不 用 額	円 2,252,730	円 4,008,191	円 △ 1,755,461	% △ 43.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 13億893万2,539円（2.0%）減少している。これは主として、一般単独事業債の元利償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 580億9,808万8,058円、利子 54億1,858万4,212円である。

一時借入金の借入れはなかった。

27年度末県債残高は 6,963億8,196万9,977円で、前年度末に比べ 35億7,888万8,058円（0.5%）減少している。（県債残高等の推移 P7参照）

不用額は、前年度に比べ 175万5,461円（43.8%）減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 225万1,000円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
23 年 度	円 68,609,730,773 (1.8%)	円 442,302,279,997 (△2.8%)	% 15.5	
24 年 度	円 65,304,622,578 (△4.8%)	円 423,277,895,527 (△4.3%)	% 15.4	
25 年 度	円 66,861,325,167 (2.4%)	円 439,273,226,039 (3.8%)	% 15.2	
26 年 度	円 64,825,928,809 (△3.0%)	円 432,968,118,163 (△1.4%)	% 15.0	
27 年 度	円 63,516,996,270 (△2.0%)	円 453,806,089,004 (4.8%)	% 14.0	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸支出金

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 32,729,550,000	円 19,866,389,000	円 12,863,161,000	% 64.7
現 額	円 0	円 0	円 0	% -
支 出 済 額	円 32,729,550,000	円 19,866,389,000	円 12,863,161,000	% 64.7
支 出 済 額	円 32,705,148,782	円 19,837,243,400	円 12,867,905,382	% 64.9
翌 年 度 繰 越 額	円 0	円 0	円 0	% -
不 用 額	円 24,401,218	円 29,145,600	円 △ 4,744,382	% △ 16.3
執 行 率	% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 128億6,790万5,382円（64.9%）増加している。これは主として、配当割交付金 1億4,452万4,000円が減少したものの、地方消費税交付金 66億9,125万7,000円、地方消費税清算金 61億6,587万1,002円が増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 174億3,802万4,781円、償還金、利子及び割引料 152億6,712万4,001円である。

不用額は、前年度に比べ 474万4,382円（16.3%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,273万3,219円である。

第14款 予 備 費

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 300,000,000	円 200,000,000	円 100,000,000	% 50.0
予 備 費 充 用 額	円 47,564,050	円 94,731,979	円 △ 47,167,929	% △ 49.8
不 用 額	円 252,435,950	円 105,268,021	円 147,167,929	% 139.8
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 15.9	% 47.4	△ 31.5 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款 別	充 用 額	内 容
総 務 費	円 47,189,250	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税還付金及び還付加算金について、歳出予算の不足が生じたもの 46,889,250円 ・ 台風第18号被害に対する災害見舞金（茨城県） 300,000円
警 察 費	円 374,800	・ 公務中の交通事故に係る損害賠償金
計	円 47,564,050	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度					平成26年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 1,367,000	(0.0) 1,365,633	(0.0) 1,365,633	(-) 0	(-) 0	(0.0) 1,378,000	(0.0) 1,374,613	(0.0) 1,374,613	(-) 0	(-) 0	(△ 0.8) △11,000	(△ 0.7) △8,980	(△ 0.7) △8,980	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.4) 385,837,000	(0.6) 650,343,958	(0.4) 399,847,957	(-) 0	(13.4) 250,496,001	(0.3) 298,075,000	(0.5) 585,556,820	(0.3) 310,766,599	(100.0) 221,379	(14.3) 274,568,842	(29.4) 87,762,000	(11.1) 64,787,138	(28.7) 89,081,358	(皆減) △221,379	(△ 8.8) △24,072,841
就農支援資金	(0.3) 336,293,000	(0.3) 375,538,975	(0.3) 327,960,565	(-) 0	(2.6) 47,578,410	(0.3) 375,383,000	(0.4) 413,909,476	(0.3) 365,152,681	(-) 0	(2.5) 48,756,795	(△ 10.4) △39,090,000	(△ 9.3) △38,370,501	(△ 10.2) △37,192,116	(-) 0	(△ 2.4) △1,178,385
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.7) 751,646,000	(2.0) 2,165,387,215	(0.7) 747,078,692	(-) 0	(76.0) 1,418,308,523	(1.6) 1,676,943,000	(2.8) 3,084,118,176	(1.5) 1,649,070,031	(-) 0	(74.7) 1,435,048,145	(△ 55.2) △925,297,000	(△ 29.8) △918,730,961	(△ 54.7) △901,991,339	(-) 0	(△ 1.2) △16,739,622
財政調整積立金	(6.7) 7,191,028,000	(6.6) 7,191,027,646	(6.7) 7,191,027,646	(-) 0	(-) 0	(3.9) 4,158,894,000	(3.8) 4,158,893,893	(3.9) 4,158,893,893	(-) 0	(-) 0	(72.9) 3,032,134,000	(72.9) 3,032,133,753	(72.9) 3,032,133,753	(-) 0	(-) 0
証紙	(2.7) 2,897,039,000	(2.4) 2,590,813,831	(2.4) 2,590,813,831	(-) 0	(-) 0	(2.3) 2,462,973,000	(2.2) 2,363,368,884	(2.2) 2,363,368,884	(-) 0	(-) 0	(17.6) 434,066,000	(9.6) 227,444,947	(9.6) 227,444,947	(-) 0	(-) 0
土地取得	(0.0) 52,783,000	(0.0) 52,781,689	(0.0) 52,781,689	(-) 0	(-) 0	(0.0) 32,099,000	(0.0) 32,105,950	(0.0) 32,105,950	(-) 0	(-) 0	(64.4) 20,684,000	(64.4) 20,675,739	(64.4) 20,675,739	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.1) 114,133,000	(0.1) 110,256,325	(0.1) 110,256,325	(-) 0	(-) 0	(0.4) 417,189,000	(0.4) 417,193,662	(0.4) 417,193,662	(-) 0	(-) 0	(△ 72.6) △303,056,000	(△ 73.6) △306,937,337	(△ 73.6) △306,937,337	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.2) 190,091,000	(0.2) 193,259,751	(0.2) 189,883,751	(-) 0	(0.2) 3,376,000	(0.2) 189,827,000	(0.2) 193,105,938	(0.2) 189,717,938	(-) 0	(0.2) 3,388,000	(0.1) 264,000	(0.1) 153,813	(0.1) 165,813	(-) 0	(△ 0.4) △12,000
沿岸漁業改善資金	(0.6) 643,694,000	(0.6) 643,305,611	(0.6) 643,305,611	(-) 0	(-) 0	(0.7) 712,551,000	(0.6) 708,513,747	(0.7) 708,513,747	(-) 0	(-) 0	(△ 9.7) △68,857,000	(△ 9.2) △65,208,136	(△ 9.2) △65,208,136	(-) 0	(-) 0
公債管理	(83.6) 89,469,198,000	(82.5) 89,469,196,270	(83.9) 89,469,196,270	(-) 0	(-) 0	(86.5) 93,350,130,000	(85.0) 93,350,128,809	(86.5) 93,350,128,809	(-) 0	(-) 0	(△ 4.2) △3,880,932,000	(△ 4.2) △3,880,932,539	(△ 4.2) △3,880,932,539	(-) 0	(-) 0
育英資金	(1.3) 1,348,322,000	(1.4) 1,513,666,160	(1.3) 1,373,891,714	(-) 0	(7.5) 139,774,446	(1.5) 1,583,902,000	(1.6) 1,773,597,635	(1.5) 1,622,619,195	(-) 0	(7.9) 150,978,440	(△ 14.9) △235,580,000	(△ 14.7) △259,931,475	(△ 15.3) △248,727,481	(-) 0	(△ 7.4) △11,203,994
港湾整備事業	(1.5) 1,580,683,000	(1.4) 1,535,413,222	(1.4) 1,528,570,797	(100.0) 619,610	(0.3) 6,222,815	(0.6) 634,675,000	(0.6) 696,756,423	(0.6) 688,955,093	(-) 0	(0.4) 7,801,330	(149.1) 946,008,000	(120.4) 838,656,799	(121.9) 839,615,704	(皆増) 619,610	(△ 20.2) △1,578,515
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.9) 2,019,770,000	(1.9) 2,019,768,202	(1.9) 2,019,768,202	(-) 0	(-) 0	(1.9) 2,035,474,000	(1.9) 2,034,706,756	(1.9) 2,034,706,756	(-) 0	(-) 0	(△ 0.8) △15,704,000	(△ 0.7) △14,938,554	(△ 0.7) △14,938,554	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 106,981,884,000	(100.0) 108,512,124,488	(100.0) 106,645,748,683	(100.0) 619,610	(100.0) 1,865,756,195	(100.0) 107,929,493,000	(100.0) 109,813,330,782	(100.0) 107,892,567,851	(100.0) 221,379	(100.0) 1,920,541,552	(△ 0.9) △947,609,000	(△ 1.2) △1,301,206,294	(△ 1.2) △1,246,819,168	(179.9) 398,231	(△ 2.9) △54,785,357

(注) 27年度、26年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 1,367,000	(0.0) 1,365,633	(-) 0	(0.0) 1,367	(0.0) 1,378,000	(0.0) 1,374,613	(-) 0	(0.0) 3,387	(△ 0.8) △11,000	(△ 0.7) △8,980	(-) 0	(△ 59.6) △2,020
母子父子寡婦福祉資金	(0.4) 385,837,000	(0.1) 74,257,895	(-) 0	(9.6) 311,579,105	(0.3) 298,075,000	(0.0) 46,078,249	(-) 0	(8.5) 251,996,751	(29.4) 87,762,000	(61.2) 28,179,646	(-) 0	(23.6) 59,582,354
就農支援資金	(0.3) 336,293,000	(0.2) 180,077,558	(-) 0	(4.8) 156,215,442	(0.3) 375,383,000	(0.1) 104,770,605	(-) 0	(9.1) 270,612,395	(△ 10.4) △39,090,000	(71.9) 75,306,953	(-) 0	(△ 42.3) △114,396,953
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.7) 751,646,000	(0.2) 197,606,217	(-) 0	(17.1) 554,039,783	(1.6) 1,676,943,000	(1.1) 1,173,891,406	(-) 0	(16.9) 503,051,594	(△ 55.2) △925,297,000	(△ 83.2) △976,285,189	(-) 0	(10.1) 50,988,189
財政調整積立金	(6.7) 7,191,028,000	(6.9) 7,191,027,646	(-) 0	(0.0) 354	(3.9) 4,158,894,000	(4.0) 4,158,893,893	(-) 0	(0.0) 107	(72.9) 3,032,134,000	(72.9) 3,032,133,753	(-) 0	(230.8) 247
証 紙	(2.7) 2,897,039,000	(2.4) 2,511,941,676	(-) 0	(11.9) 385,097,324	(2.3) 2,462,973,000	(2.2) 2,288,744,149	(-) 0	(5.9) 174,228,851	(17.6) 434,066,000	(9.8) 223,197,527	(-) 0	(121.0) 210,868,473
土地取得	(0.0) 52,783,000	(0.1) 52,781,689	(-) 0	(0.0) 1,311	(0.0) 32,099,000	(0.0) 32,098,450	(-) 0	(0.0) 550	(64.4) 20,684,000	(64.4) 20,683,239	(-) 0	(138.4) 761
産業用地造成事業	(0.1) 114,133,000	(0.1) 109,695,886	(-) 0	(0.1) 4,437,114	(0.4) 417,189,000	(0.4) 411,576,752	(-) 0	(0.2) 5,612,248	(△ 72.6) △303,056,000	(△ 73.3) △301,880,866	(-) 0	(△ 20.9) △1,175,134
林業改善資金	(0.2) 190,091,000	(0.0) 32,671,110	(-) 0	(4.8) 157,419,890	(0.2) 189,827,000	(0.0) 151,596	(-) 0	(6.4) 189,675,404	(0.1) 264,000	(21451.4) 32,519,514	(-) 0	(△ 17.0) △32,255,514
沿岸漁業改善資金	(0.6) 643,694,000	(0.1) 111,540,686	(-) 0	(16.4) 532,153,314	(0.7) 712,551,000	(0.1) 156,557,528	(-) 0	(18.7) 555,993,472	(△ 9.7) △68,857,000	(△ 28.8) △45,016,842	(-) 0	(△ 4.3) △23,840,158
公債管理	(83.6) 89,469,198,000	(86.3) 89,469,196,270	(-) 0	(0.0) 1,730	(86.5) 93,350,130,000	(89.1) 93,350,128,809	(-) 0	(0.0) 1,191	(△ 4.2) △3,880,932,000	(△ 4.2) △3,880,932,539	(-) 0	(45.3) 539
育英資金	(1.3) 1,348,322,000	(0.8) 879,314,445	(-) 0	(14.4) 469,007,555	(1.5) 1,583,902,000	(0.9) 895,010,339	(-) 0	(23.2) 688,891,661	(△ 14.9) △235,580,000	(△ 1.8) △15,695,894	(-) 0	(△ 31.9) △219,884,106
港湾整備事業	(1.5) 1,580,683,000	(0.8) 850,845,850	(100.0) 51,620,000	(20.9) 678,217,150	(0.6) 634,675,000	(0.1) 119,148,825	(100.0) 186,555,000	(11.1) 328,971,175	(149.1) 946,008,000	(614.1) 731,697,025	(△ 72.3) △134,935,000	(106.2) 349,245,975
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.9) 2,019,770,000	(1.9) 2,019,768,202	(-) 0	(0.0) 1,798	(1.9) 2,035,474,000	(1.9) 2,034,706,756	(-) 0	(0.0) 767,244	(△ 0.8) △15,704,000	(△ 0.7) △14,938,554	(-) 0	(△ 99.8) △765,446
合 計	(100.0) 106,981,884,000	(100.0) 103,682,090,763	(100.0) 51,620,000	(100.0) 3,248,173,237	(100.0) 107,929,493,000	(100.0) 104,773,131,970	(100.0) 186,555,000	(100.0) 2,969,806,030	(△ 0.9) △947,609,000	(△ 1.0) △1,091,041,207	(△72.3) △134,935,000	(9.4) 278,367,207

(注) 27年度、26年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,367,000	円 1,378,000	円 △ 11,000	% △ 0.8
調 定 額	1,365,633	1,374,613	△ 8,980	△ 0.7
収 入 済 額	1,365,633	1,374,613	△ 8,980	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,367	△ 3,387	2,020	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.9	% 99.8	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,367,000	円 1,378,000	円 △ 11,000	% △ 0.8
支 出 済 額	1,365,633	1,374,613	△ 8,980	△ 0.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,367	3,387	△ 2,020	△ 59.6
執 行 率	% 99.9	% 99.8	0.1 ポイント	

収入済額の内訳は、基金利子 104万2,389円、災害救助基金からの繰入金 32万3,244円である。
支出済額の内訳は、積立金 104万2,389円、需用費 32万3,244円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	385,837,000	298,075,000	87,762,000	29.4
調 定 額	650,343,958	585,556,820	64,787,138	11.1
収 入 済 額	399,847,957	310,766,599	89,081,358	28.7
不 納 欠 損 額	0	221,379	△ 221,379	皆減
収 入 未 済 額	250,496,001	274,568,842	△ 24,072,841	△ 8.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	14,010,957	12,691,599	1,319,358	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 103.6	% 104.3	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	61.5	53.1	8.4 //	

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	385,837,000	298,075,000	87,762,000	29.4
支 出 済 額	74,257,895	46,078,249	28,179,646	61.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	311,579,105	251,996,751	59,582,354	23.6
執 行 率	% 19.2	% 15.5	3.7 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 2億6,468万8,350円、貸付金元利収入 1億2,866万7,607円、一般会計繰入金 649万2,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 3億7,916万3,608円に対し、償還額 1億2,866万7,607円で、収入率は 33.9%（前年度 34.0%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1万9,238件 2億5,049万6,001円で、前年度に比べ 2,260件 2,407万2,841円（8.8%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 865件 1,001万5,000円（収入率 90.4%）、過年度分 1万8,373件 2億4,048万1,001円（収入率 12.4%）となっている。

支出済額の主なものは、繰出金 2,532万7,812円、償還金 2,405万8,845円、貸付金 2,058万600円である。

不用額の主なものは、予備費 2億8,157万4,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,771万8,555円である。

歳入歳出差引額 3億2,559万62円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子父子寡婦 福 祉 資 金	483,977,554	20,580,600	104,581,152	399,977,002

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 336,293,000	円 375,383,000	円 △ 39,090,000	% △ 10.4
調 定 額	375,538,975	413,909,476	△ 38,370,501	△ 9.3
収 入 済 額	327,960,565	365,152,681	△ 37,192,116	△ 10.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	47,578,410	48,756,795	△ 1,178,385	△ 2.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 8,332,435	△ 10,230,319	1,897,884	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 97.5	% 97.3	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	87.3	88.2	△ 0.9 "	

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 336,293,000	円 375,383,000	円 △ 39,090,000	% △ 10.4
支 出 済 額	180,077,558	104,770,605	75,306,953	71.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	156,215,442	270,612,395	△ 114,396,953	△ 42.3
執 行 率	% 53.5	% 27.9	25.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2億6,038万2,076円、貸付金元金収入 6,690万7,824円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億1,092万2円に対し、償還額 6,690万7,824円で、収入率は 60.3%（前年度 62.6%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 36件 4,401万2,178円、違約金 6件 356万6,232円、計 42件 4,757万8,410円で、前年度に比べ 1件 117万8,385円（2.4%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 1件 202万615円（収入率 97.0%）、過年度分 41件 4,555万7,795円（収入率 5.7%）となっている。

支出済額の主なものは、公債費 1億491万1,000円、一般会計繰出金 5,984万20円、償還金 1,478万3,916円である。

不用額の主なものは、予備費 1億5,602万4,000円である。

歳入歳出差引額 1億4,788万3,007円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
農 業 改 良 措 置	31,485,000	0	12,085,000	19,400,000
就 農 支 援 資 金	444,734,152	0	51,629,824	393,104,328
合 計	476,219,152	0	63,714,824	412,504,328

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	751,646,000	1,676,943,000	△ 925,297,000	△ 55.2
調 定 額	2,165,387,215	3,084,118,176	△ 918,730,961	△ 29.8
収 入 済 額	747,078,692	1,649,070,031	△ 901,991,339	△ 54.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,418,308,523	1,435,048,145	△ 16,739,622	△ 1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 4,567,308	△ 27,872,969	23,305,661	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.4 %	98.3 %	1.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	34.5	53.5	△ 19.0 //	

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	751,646,000	1,676,943,000	△ 925,297,000	△ 55.2
支 出 済 額	197,606,217	1,173,891,406	△ 976,285,189	△ 83.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	554,039,783	503,051,594	50,988,189	10.1
執 行 率	26.3 %	70.0 %	△ 43.7 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 4億7,517万8,625円、貸付金元利収入 1億8,965万9,511円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 16億796万8,034円に対し、償還額 1億8,965万9,511円で、収入率は 11.8%（前年度 14.6%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 106件 14億1,830万8,523円で、前年度に比べ 1,673万9,622円（1.2%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 2件 105万7,810円（収入率 99.4%）、過年度分 104件 14億1,725万713円（収入率 1.2%）となっている。

支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 7,835万円、公債費 7,397万7,989円、一般会計繰出金 4,424万1,453円である。

不用額の主なものは、予備費 5億4,742万6,000円である。

歳入歳出差引額 5億4,947万2,475円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高度化資金	3,873,437,000	1,820,000	100,843,000	3,774,414,000
設備資金貸付 事業資金	1,342,665	0	0	1,342,665
設備貸与事業 資金	256,429,000	0	71,833,000	184,596,000
小規模企業者等 設備貸与事業	0	76,530,000	0	76,530,000
合 計	4,131,208,665	78,350,000	172,676,000	4,036,882,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,191,028,000	4,158,894,000	3,032,134,000	72.9
調 定 額	7,191,027,646	4,158,893,893	3,032,133,753	72.9
収 入 済 額	7,191,027,646	4,158,893,893	3,032,133,753	72.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 354	△ 107	△ 247	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	”

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,191,028,000	4,158,894,000	3,032,134,000	72.9
支 出 済 額	7,191,027,646	4,158,893,893	3,032,133,753	72.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	354	107	247	230.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 45億円、一般会計からの繰入金 26億4,800万円、積立金の運用利子 4,302万7,646円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 45億円、財政調整積立金への積立て 26億9,102万7,646円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,897,039,000	2,462,973,000	434,066,000	17.6
調 定 額	2,590,813,831	2,363,368,884	227,444,947	9.6
収 入 済 額	2,590,813,831	2,363,368,884	227,444,947	9.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 306,225,169	△ 99,604,116	△ 206,621,053	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 89.4	% 96.0	△ 6.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,897,039,000	2,462,973,000	434,066,000	17.6
支 出 済 額	2,511,941,676	2,288,744,149	223,197,527	9.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	385,097,324	174,228,851	210,868,473	121.0
執 行 率	% 86.7	% 92.9	△ 6.2 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 25億1,616万696円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 14億7,929万1,890円、県税収入 10億3,168万3,400円である。

不用額の主なものは、県税収入 2億9,508万5,600円、使用料及び手数料 8,767万2,110円である。

歳入歳出差引額 7,887万2,155円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 52,783,000	円 32,099,000	円 20,684,000	% 64.4
調 定 額	52,781,689	32,105,950	20,675,739	64.4
収 入 済 額	52,781,689	32,105,950	20,675,739	64.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,311	6,950	△ 8,261	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 52,783,000	円 32,099,000	円 20,684,000	% 64.4
支 出 済 額	52,781,689	32,098,450	20,683,239	64.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,311	550	761	138.4
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、財産運用収入 5,277万4,189円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 5,278万1,689円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	114,133,000	417,189,000	△ 303,056,000	△ 72.6
調 定 額	110,256,325	417,193,662	△ 306,937,337	△ 73.6
収 入 済 額	110,256,325	417,193,662	△ 306,937,337	△ 73.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,876,675	4,662	△ 3,881,337	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	96.6 %	100.0 %	△ 3.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	114,133,000	417,189,000	△ 303,056,000	△ 72.6
支 出 済 額	109,695,886	411,576,752	△ 301,880,866	△ 73.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,437,114	5,612,248	△ 1,175,134	△ 20.9
執 行 率	96.1 %	98.7 %	△ 2.6 ポイント	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 4,664万6,140円、財産貸付収入 3,635万8,630円、違約金及び延納利子 2,152万7,724円である。

支出済額の内訳は、土地管理費 8,056万725円、一般会計繰出金 2,720万7,000円、土地造成費 192万8,161円である。

不用額の主なものは、土地管理費 432万8,275円である。

歳入歳出差引額 56万439円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 52.9ha（うち工場用地約 38.2ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

債 権 名	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
七ツ島工業 団地土地売払 (割 賦)	1,883,784,960	0	0	1,883,784,960	平成26年8月契約締結 15回割賦支払 [うち3年据置]

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	190,091,000	189,827,000	264,000	0.1
調 定 額	193,259,751	193,105,938	153,813	0.1
収 入 済 額	189,883,751	189,717,938	165,813	0.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,376,000	3,388,000	△ 12,000	△ 0.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 207,249	△ 109,062	△ 98,187	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9%	99.9%	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.3	98.2	0.1	〃

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	190,091,000	189,827,000	264,000	0.1
支 出 済 額	32,671,110	151,596	32,519,514	21,451.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	157,419,890	189,675,404	△ 32,255,514	△ 17.0
執 行 率	17.2%	0.1%	17.1	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 1億8,956万6,342円である。

貸付金の償還状況は、調定額 338万8,000円に対し、償還額 1万2,000円で、収入率は 0.4% (前年度 28.7%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 337万6,000円で、前年度に比べ 1万2,000円 (0.4%) 減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 2件 337万6,000円 (収入率 0.4%) となっている。

支出済額の主なものは、償還金 2,000万円、一般会計繰出金 1,000万円、林業改善資金貸付金 250万円である。

不用額の主なものは、予備費 1億4,971万4,000円である。

歳入歳出差引額 1億5,721万2,641円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	0	2,500,000	0	2,500,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	643,694,000	712,551,000	△ 68,857,000	△ 9.7
調 定 額	643,305,611	708,513,747	△ 65,208,136	△ 9.2
収 入 済 額	643,305,611	708,513,747	△ 65,208,136	△ 9.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 388,389	△ 4,037,253	3,648,864	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	99.4 %	0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	643,694,000	712,551,000	△ 68,857,000	△ 9.7
支 出 済 額	111,540,686	156,557,528	△ 45,016,842	△ 28.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	532,153,314	555,993,472	△ 23,840,158	△ 4.3
執 行 率	17.3 %	22.0 %	△ 4.7 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5億5,195万6,219円、貸付金元金収入 8,928万円である。

支出済額の主なものは、償還金 6,600万円、一般会計繰出金 3,300万円、貸付金 1,168万8,000円である。

不用額の主なものは、予備費 5億1,845万3,000円、貸付金 1,331万2,000円である。

歳入歳出差引額 5億3,176万4,925円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経営等改善資金	205,205,000	11,688,000	87,480,000	129,413,000
生活改善資金	0	0	0	0
青年漁業者等 養成確保資金	9,000,000	0	1,800,000	7,200,000
合 計	214,205,000	11,688,000	89,280,000	136,613,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,469,198,000	93,350,130,000	△ 3,880,932,000	△ 4.2
調 定 額	89,469,196,270	93,350,128,809	△ 3,880,932,539	△ 4.2
収 入 済 額	89,469,196,270	93,350,128,809	△ 3,880,932,539	△ 4.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,730	△ 1,191	△ 539	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,469,198,000	93,350,130,000	△ 3,880,932,000	△ 4.2
支 出 済 額	89,469,196,270	93,350,128,809	△ 3,880,932,539	△ 4.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,730	1,191	539	45.3
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 635億1,699万6,270円、借換債 259億5,220万円である。

支出済額の内訳は、公債費 894億6,919万6,270円である。

育英資金特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,348,322,000	1,583,902,000	△ 235,580,000	△ 14.9
調 定 額	1,513,666,160	1,773,597,635	△ 259,931,475	△ 14.7
収 入 済 額	1,373,891,714	1,622,619,195	△ 248,727,481	△ 15.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	139,774,446	150,978,440	△ 11,203,994	△ 7.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	25,569,714	38,717,195	△ 13,147,481	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	101.9 %	102.4 %	△ 0.5	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	90.8	91.5	△ 0.7	〃

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,348,322,000	1,583,902,000	△ 235,580,000	△ 14.9
支 出 済 額	879,314,445	895,010,339	△ 15,695,894	△ 1.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	469,007,555	688,891,661	△ 219,884,106	△ 31.9
執 行 率	65.2 %	56.5 %	8.7	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 7億2,760万8,856円、貸付金元金収入 6億4,345万3,772円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7億8,161万1,218円に対し、償還額 6億4,345万3,772円で、収入率は 82.3%（前年度 80.7%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 1万6,287件 1億3,815万7,446円、雑入 23件 161万7,000円、計 1万6,310件 1億3,977万4,446円で、前年度に比べ 218件 1,120万3,994円（7.4%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 5,077件 3,308万7,900円（収入率 94.8%）、過年度分 1万1,233件 1億668万6,546円（収入率 29.3%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 8億5,508万1,000円、貸付事務費 2,168万3,495円である。

不用額の主なものは、予備費 4億6,499万4,000円である。

歳入歳出差引額 4億9,457万7,269円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	5,757,643,769	855,081,000	636,327,778	5,976,396,991

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,580,683,000	634,675,000	946,008,000	149.1
調 定 額	1,535,413,222	696,756,423	838,656,799	120.4
収 入 済 額	1,528,570,797	688,955,093	839,615,704	121.9
不 納 欠 損 額	619,610	0	619,610	皆増
収 入 未 済 額	6,222,815	7,801,330	△ 1,578,515	△ 20.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 52,112,203	54,280,093	△ 106,392,296	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.7	% 108.6	△ 11.9	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.6	98.9	0.7	〃

(歳出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,580,683,000	634,675,000	946,008,000	149.1
支 出 済 額	850,845,850	119,148,825	731,697,025	614.1
翌年度繰越額	51,620,000	186,555,000	△ 134,935,000	△ 72.3
不 用 額	678,217,150	328,971,175	349,245,975	106.2
執 行 率	% 53.8	% 18.8	35.0	ポイント

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 7億1,040万円、繰越金 5億6,980万6,268円、港湾使用料 2億4,642万4,000円である。

収入未済額は、延滞金 106件 355万895円、港湾使用料 19件 267万1,920円、計 125件 622万2,815円で、前年度に比べ 157万8,515円 (20.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 68件 282万8,535円 (収入率 98.9%)、過年度分 57件 339万4,280円 (収入率 56.5%) となっている。

支出済額の内訳は、港湾施設建設費 7億3,651万8,620円、公債費 6,971万2,077円、港湾施設管理費 4,461万5,153円である。

前年度からの繰越額 1億8,655万5,000円 (決算額 1億8,645万4,165円) は、港湾施設建設費で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 6億6,134万8,000円である。

翌年度への繰越額は 5,162万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	円 51,620,000	港湾機能施設建設費 45,800,000円 港湾機能施設整備費 5,820,000円

歳入歳出差引額 6億7,772万4,947円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳 入)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,019,770,000	円 2,035,474,000	円 △ 15,704,000	% △ 0.8
調 定 額	2,019,768,202	2,034,706,756	△ 14,938,554	△ 0.7
収 入 済 額	2,019,768,202	2,034,706,756	△ 14,938,554	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,798	△ 767,244	765,446	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,019,770,000	円 2,035,474,000	円 △ 15,704,000	% △ 0.8
支 出 済 額	2,019,768,202	2,034,706,756	△ 14,938,554	△ 0.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,798	767,244	△ 765,446	△ 99.8
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 15億8,425万9,014円、病院事業債 3億9,600万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 16億2,376万8,202円（元金 14億611万4,117円、利子 2億1,765万4,085円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 3億9,600万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末	27 年 度 増 減		27 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館貸付金	円 16,422,400,000	円 396,000,000	円 1,381,030,389	円 15,437,369,611
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	742,015,085	0	25,083,728	716,931,357
合 計	17,164,415,085	396,000,000	1,406,114,117	16,154,300,968

財

産

1 公有財産

区 分		単位	26年度末現在	27 年 度			27年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	m ²	29,977,870.79	22,553.58	40,532.96	△ 17,979.38	29,959,891.41
	普通財産		1,617,524.14	15,829.01	65,267.80	△ 49,438.79	1,568,085.35
	計		31,595,394.93	38,382.59	105,800.76	△ 67,418.17	31,527,976.76
建 物	行政財産	m ²	1,411,471.66	11,453.01	4,261.94	7,191.07	1,418,662.73
	普通財産		77,448.19	18.76	3,466.59	△ 3,447.83	74,000.36
	計		1,488,919.85	11,471.77	7,728.53	3,743.24	1,492,663.09
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	m ³	565,085.00	7,361.00	3,542.00	3,819.00	568,904.00
	分収林		417,287.53	11,391.00	3,182.00	8,209.00	425,496.53
	その他の権原		10,774.65	204.36	14.69	189.67	10,964.32
	計		993,147.18	18,956.36	6,738.69	12,217.67	1,005,364.85
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋		10	5	1	4	14
物 権	地 上 権	m ²	10,914,568.59	31,964.72	61,764.00	△ 29,799.28	10,884,769.31
	地 役 権		3,611.31	17.00	0.00	17.00	3,628.31
	計		10,918,179.90	31,981.72	61,764.00	△ 29,782.28	10,888,397.62
無体財産権	特許権	件	45	1	5	△ 4	41
	著作権		3	0	0	0	3
	商標権		45	0	1	△ 1	44
	育成者権		20	0	0	0	20
	その他		6	0	0	0	6
	計		119	1	6	△ 5	114
有価証券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国債証券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出資による権利		円	21,420,372,280	0	28,115,650	△28,115,650	21,392,256,630

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

増加した主なものは、旧 J R 佐世保線武雄温泉駅付近線路敷 16,366.71m²、六角川廃川敷 6,429.57m²である。

減少した主なものは、玄海国定公園満越（花と冒険の島）45,666.00m²、大山開拓地改良事業 9,164.00m²、富士南部中山間地域総合整備事業 8,662.02m²、西有田代行開墾建設附帯事業 8,343.00m²である。

(2) 建 物

増加した主なものは、鹿島警察署 3,219.41m²、小城高等学校 2,877.71m²、消防学校 1,472.20m²である。

減少した主なものは、鹿島高等学校 2,264.74m²、玄海国定公園満越（花と冒険の島）1,065.20m²である。

(3) 山 林

増加した主なものは、分収林（県行造林他 11,391.00m³）及び所有林（県有林 7,361.00m³）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 3,542.00m³）や分収林（県行造林 3,182.00m³）で一部伐採や契約解除などによる減である。

(4) 動 産

増加したものは、浮棧橋 5個で、増設によるものである。

減少したものは、浮棧橋 1個で、譲渡によるものである。

(5) 物 権

減少した主なものは、県行造林（地上権） 29,923.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「複合酸化物型エタノール改質触媒、及びエタノールの改質方法」1件である。

減少したものは 6件で、特許権では、「チタニア膜形成用液体およびチタニア膜およびその製造方法」他 4件、商標権では、「佐賀県原産地呼称管理委員会認定マーク」 1件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取り崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 1,880万9,295円、(公財)佐賀県芸術文化協会出資金 835万8,000円、公益目的支出計画により減額されたものが(一財)公園財団出捐金 94万7,288円、有価証券償却原価法による帳簿価格の減によるものが(公財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 1,067円である。

2 物 品

27年度末における重要物品現在高は、6,711点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	26年度末現在	27 年 度			27 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	707	37	44	△ 7	700
機 械 ・ 器 具 類	2,232	132	124	8	2,240
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,346	22	1	21	2,367
用 具 類	1,225	22	31	△ 9	1,216
そ の 他	174	25	11	14	188
合 計	6,684	238	211	27	6,711

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

3 債 権

区 分	26年度末現在	27 年 度			27年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	5,021,668,556	643,904,860	410,367,260	233,537,600	5,255,206,156
貸付金	4,107,942,838	517,396,000	402,270,879	115,125,121	4,223,067,959
保証金等	913,725,718	126,508,860	8,096,381	118,412,479	1,032,138,197
特別会計 貸付金等	30,111,454,185	1,364,199,600	2,472,693,871	△1,108,494,271	29,002,959,914
合 計	35,133,122,741	2,008,104,460	2,883,061,131	△874,956,671	34,258,166,070

27年度末における現在高は 342億5,816万6,070円で、前年度末に比べ 8億7,495万6,671円減少している。

これは主として、国民健康保険広域化等支援事業貸付金 4億600万円、佐賀県育英資金貸付金 2億1,875万3,222円、佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員 1億2,124万4,031円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9億8,503万389円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、中小企業近代化資金 9,432万6,000円、母子父子寡婦福祉資金 8,400万552円、沿岸漁業改善資金 7,759万2,000円、介護保険財政安定化基金貸付金 7,033万4,000円、就農支援資金貸付金 5,162万9,824円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

27年度末における基金の現在高は、739億9,208万1,767円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度		27 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	369,529,641	1,365,633	399,384	370,495,890
2 財 政 調 整 積 立 金	16,487,711,949	2,691,027,646	4,500,000,000	14,678,739,595
3 土 地 開 発 基 金	14,598,046,224	470,013,844	417,232,155	14,650,827,913
4 県 債 管 理 基 金	10,730,136,213	26,100,852	1,230,852,671	9,525,384,394
5 公営競技収益金貸付基金	3,004,896,275	432,381,694	424,846,666	3,012,431,303
6 発電用施設周辺地域振興基金	721,826,592	710,648,846	119,374,890	1,313,100,548
7 文 化 振 興 基 金	2,880,796,651	28,253,296	75,019,463	2,834,030,484
8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,609,602,115	247,967,153	764,762,000	1,092,807,268
9 大規模施設整備基金	6,235,467,457	2,715,583,710	1,993,400	8,949,057,767
10 地 域 づ く り 基 金	2,144,427,988	17,730,038	217,202,500	1,944,955,526
11 環 境 保 全 基 金	183,691,166	0	65,738,744	117,952,422
12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,252,107,832	3,429,073	12,835,058	1,242,701,847
13 ぼた山等環境整備基金	434,649,712	1,650,429	0	436,300,141
14 介護保険財政安定化基金	961,767,389	77,300,252	0	1,039,067,641
15 森林整備地域活動支援基金	11,916,058	467,490	4,828,442	7,555,106
16 国民健康保険広域化等支援基金	413,316,954	1,460,421,847	406,000,000	1,467,738,801
17 産業廃棄物税基金	189,373,816	103,283,358	154,346,911	138,310,263
18 ふるさと寄附金基金	52,885,731	236,605,246	72,678,846	216,812,131
19 後期高齢者医療財政安定化基金	1,306,886,767	153,473,213	0	1,460,359,980
20 森林環境税基金	27,051,567	239,021,826	229,648,379	36,425,014

区 分	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度		27 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
21 安心こども基金	444,159,540	63,347,000	71,989,300	435,517,240
22 消費者行政活性化基金	27,330,488	0	23,811,010	3,519,478
23 緊急雇用創出基金	1,631,859,161	113,235	1,631,972,396	0
24 介護職員処遇改善等 臨時特例基金	158,853,810	315,274	159,169,084	0
25 自殺対策緊急強化基金	19,813,402	0	5,157,196	14,656,206
26 森林整備加速化 ・林業再生基金	70,073,092	86,538,948	76,175,036	80,437,004
27 高等学校等修学支援基金	19,561,017	0	19,561,017	0
28 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	154,067,612	6,013,943	160,081,555	0
29 医療施設耐震改修等 臨時特例基金	2,481,478,894	2,792,210	2,116,827,000	367,444,104
30 地域医療再生基金	2,489,353,298	10,434,970	2,100,108,056	399,680,212
31 北部医療圏地域医療体制 整備基金	2,500,993,150	4,187,214	2,073,307,000	431,873,364
32 退職手当基金	4,008,400,000	10,289,617	0	4,018,689,617
33 農業構造改革支援基金	521,978,680	328,378,882	668,225,382	182,132,180
34 虹の松原再生・保全基金	639,715,156	2,054,032	102,053,907	539,715,281
35 地域医療介護総合確保 基金	543,970,604	2,092,694,149	736,646,713	1,900,018,040
36 ものづくり人財創造基金	0	1,000,667,160	45,322,153	955,345,007
37 国民健康保険財政安定化 基金	0	128,000,000	0	128,000,000
合 計	79,327,696,001	13,352,552,080	18,688,166,314	73,992,081,767

(2) 基金の管理状況

27年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	370,495,890	325,016,979		動産 45,478,911 (39品目、35,757点)
2 財 政 調 整 積 立 金	14,678,739,595	14,678,739,595		
3 土 地 開 発 基 金	14,650,827,913	13,318,057,699		不動産（土地） 1,332,770,214 (130,866.97㎡)
4 県 債 管 理 基 金	9,525,384,394	9,525,384,394		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,012,431,303	2,017,656,120	994,775,183	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,313,100,548	1,313,100,548		
7 文 化 振 興 基 金	2,834,030,484	2,834,030,484		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,092,807,268	1,092,807,268		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	8,949,057,767	8,949,057,767		
10 地 域 づ く り 基 金	1,944,955,526	1,944,955,526		
11 環 境 保 全 基 金	117,952,422	117,952,422		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,242,701,847	1,242,701,847		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	436,300,141	436,300,141		
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,039,067,641	1,039,067,641		
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	7,555,106	7,555,106		
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	1,467,738,801	1,467,738,801		
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	138,310,263	138,310,263		
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	216,812,131	216,812,131		
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,460,359,980	1,460,359,980		
20 森 林 環 境 税 基 金	36,425,014	36,425,014		

区 分	27 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸付金	そ の 他
	円	円	円	円
21 安心こども基金	435,517,240	435,517,240		
22 消費者行政活性化基金	3,519,478	3,519,478		
23 緊急雇用創出基金	0			
24 介護職員処遇改善等 臨時特例基金	0			
25 自殺対策緊急強化基金	14,656,206	14,656,206		
26 森林整備加速化金 ・ 林業再生基金	80,437,004	80,437,004		
27 高等学校等修学支援基金	0			
28 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	0			
29 医療施設耐震改修等 臨時特例基金	367,444,104	367,444,104		
30 地域医療再生基金	399,680,212	399,680,212		
31 北部医療圏地域医療体制 整備基金	431,873,364	431,873,364		
32 退職手当基金	4,018,689,617	4,018,689,617		
33 農業構造改革支援基金	182,132,180	182,132,180		
34 虹の松原再生・保全基金	539,715,281	539,715,281		
35 地域医療介護総合確保 基金	1,900,018,040	1,900,018,040		
36 ものづくり人財創造基金	955,345,007	955,345,007		
37 国民健康保険財政安定化 基金	128,000,000	128,000,000		
合 計	73,992,081,767	71,619,057,459	994,775,183	1,378,249,125

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 27 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成27年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 133億1,805万7,699円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

◎ 運 用 の 状 況

基金の27年度末現在高は 146億5,082万7,913円で、前年度末に比べ 5,278万1,689円(0.4%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地等として 29,558.07㎡(3億4,665万9,599円)を新たに取得し、350.05㎡(7,057万2,556円)が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度末現在高	27 年 度 中			27年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,598,046,224	470,013,844	417,232,155	52,781,689	14,650,827,913	
内 訳	預 金	13,541,363,053	123,354,245	346,659,599	△ 223,305,354	13,318,057,699
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	0
	土 地	(101,658.95㎡) 1,056,683,171	(29,558.07㎡) 346,659,599	(350.05㎡) 70,572,556	(29,208.02㎡) 276,087,043	(130,866.97㎡) 1,332,770,214

平成 27 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成27年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 20億1,765万6,120円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の27年度末現在高は 30億1,243万1,303円で、前年度末に比べ 753万5,028円（0.3%）増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 1億3,200万円、武雄市に 1億3,680万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 4市町分 1億5,604万6,666円が償還されており、当年度末貸付現在高は 5市町 9億9,477万5,183円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度末現在高	27 年 度 中			27年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,004,896,275	円 432,381,694	円 424,846,666	円 7,535,028	円 3,012,431,303	
内 訳	預 金	2,122,874,426	163,581,694	268,800,000	△ 105,218,306	2,017,656,120
	貸 付 金	(4市町) 882,021,849	(2市) 268,800,000	(4市町) 156,046,666	112,753,334	(5市町) 994,775,183

平成 27 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成27年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 10億9,280万7,268円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の27年度末現在高は 10億9,280万7,268円で、前年度末に比べ 5億1,679万4,847円(32.1%)減少している。これは、5億1,776万2,000円を佐賀県発電用施設周辺地域振興基金へ積替えたことなどによるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、4企業分として総額 1億2,350万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度末現在高	27 年 度 中			27年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 1,609,602,115	円 247,967,153	円 764,762,000	円 △ 516,794,847	円 1,092,807,268
内 預 金	1,609,602,115	124,467,153	641,262,000	△ 516,794,847	1,092,807,268
訳 貸 付 金	0	123,500,000	123,500,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する27年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	27年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	2	円 186,597,500	貸付件数 2件
商工組合中央金庫	1	171,646,000	貸付件数 1件
合 計	3	358,243,500	